

あなたとずっと、今日よりもっと。

 TOKYO GAS GROUP



# TOKYO GAS GROUP CSR REPORT 2018

東京ガスグループ CSRレポート 2018

## Contents

- 02 会社概要
- 04 Top Commitment

### 東京ガスグループのCSR

- 06 CSR経営の全体像
- 08 CSR重点活動とマテリアリティ
- 10 2017年度CSR重点活動の主な実績
- 12 東京ガスグループのLNGバリューチェーンと社会の持続的発展に向けた主な取り組み
- 14 ステークホルダーエンゲージメント

### CSR重点活動

- 18 **CSR重点活動1** エネルギーセキュリティの向上
- 24 **CSR重点活動2** 環境への貢献
- 30 **CSR重点活動3** 地域社会への貢献
- 34 **CSR重点活動4** 人権の尊重
- 36 **CSR重点活動5** コンプライアンスの推進
- 38 **CSR重点活動6** 人を基軸とした経営基盤の強化

- 40 サプライチェーン・マネジメント
- 41 コーポレート・ガバナンス
- 42 編集方針
- 43 第三者による独立保証報告書

### 会社概要 (2018年3月末現在)

**創 立** 1885(明治18)年10月1日  
**資 本 金** 1,418億円  
**売 上 金** 17,773億円(連結)  
**従 業 員 数** 17,138名(個別 7,862名<sup>(注1)</sup>)  
**供 給 区 域** 東京都および神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬各県の主要都市  
**子 会 社** 連結子会社 74社  
 持分法適用関連会社 15社

**主 な 事 業 内 容**

- 1 都市ガスの製造・供給および販売
- 2 電気の製造・供給および販売
- 3 海外における上流事業、中下流事業
- 4 エンジニアリングソリューション事業、リキッドガス事業、LNG販売、ガス機器、ガス工事、建設等
- 5 土地および建物の賃貸・管理等
- 6 情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等

(注1) 常勤の就業従業員数

### 東京ガスのあゆみ

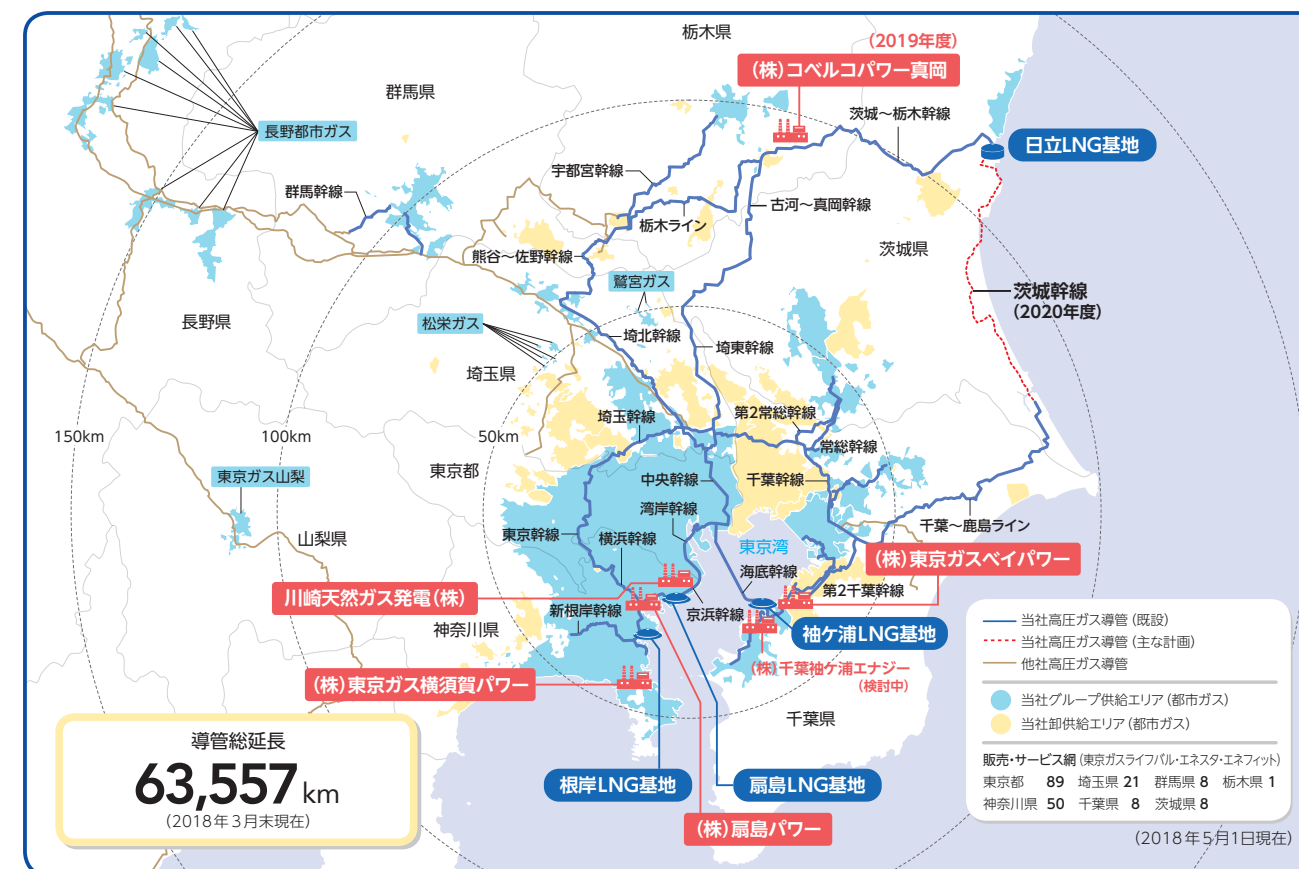
1885年10月	東京瓦斯会社創立
1893年 7月	商法施行に伴い社名を東京瓦斯株式会社に変更
1962年 9月	本社地区熱量変更完了 <sup>(注2)</sup>
1966年 5月	根岸工場稼働
1969年11月	アラスカよりLNG導入開始
1972年 6月	天然ガスの熱量変更作業開始 <sup>(注3)</sup>
1973年 1月	ブルネイよりLNG導入開始
2月	袖ヶ浦工場稼働
1976年 1月	天然ガス環状幹線稼働(袖ヶ浦～根岸間)
1977年12月	東京湾海底幹線稼働
1983年 2月	マレーシアよりLNG導入開始
1988年10月	天然ガスの熱量変更作業完了
1989年 8月	オーストラリアよりLNG導入開始
1994年 1月	インドネシアよりLNG導入開始
1998年10月	扇島工場稼働
12月	カタールよりLNG導入開始
1999年12月	京浜幹線・横浜幹線の稼働により3工場が結ばれる
2009年 4月	ロシアよりLNG導入開始
5月	家庭用燃料電池「エネファーム」販売開始
10月	「東京ガスライフバル」設立完了
2010年 5月	中央幹線稼働
2012年 3月	千葉～鹿島ライン稼働
2015年 4月	クイーンズランド・カーティス LNGプロジェクトからの非在来型LNG導入開始
2016年 3月	日立LNG基地・茨城～栃木幹線稼働
4月	家庭用・小口業務用のお客さまへ電力販売開始
2017年 4月	ガス小売全面自由化
2017年10月	古河～真岡幹線稼働

(注2) 3,600kcalから5,000kcalへ増熱

(注3) 5,000kcalから11,000kcalへ増熱

### 東京ガスグループのエネルギー供給体制

#### 首都圏におけるエネルギー供給ネットワーク



#### 安定的なエネルギー供給を支える海外事業





# 暮らしと社会の原動力となるために より高いレベルに事業を成長させ 持続可能な社会の実現に貢献していきます。

エネルギーの自由化や世帯数の減少、低炭素化、省エネの進展、デジタル化など当社事業を取り巻く環境はとて大きく変化しています。「安心・安全・信頼」のブランド価値をベースに将来に向けて発展し続ける礎を築き、2020年代の飛躍を確かなものとするため、その変化を的確に捉えながらグループ経営を推進しています。

## 「GPS×G」でお客さまから選ばれる 総合エネルギー企業グループへ

当社グループは、1885年の創立以来、130年以上にわたり都市ガスを安定的に供給することで首都圏の経済発展と豊かな暮らしを支え、社会に貢献してきました。加えて、エネルギーフロンティア企業として、日本で初めてのLNG（液化天然ガス）の導入やその普及・拡大、大規模なガスコージェネレーションシステムの導入、家庭用燃料電池の開発・普及などを進め、企業価値の向上に努めてきました。

このような中、2017年4月に、電力に加えてガスの小売りも全面的に自由化され、経営環境は激変しました。エネルギー業界がかつてない転換期を迎える中、東京ガスグループは、これからの時代を「天然ガスの時代」「電気とガスは1つからという時代」「デジタル化の急速な進化がもたらす異次元イノベーションの時代」と見据え、2017年10月に東京ガスグループ2018-20年度経営計画「GPS2020」を策定しました。ガス（Gas）と電気（Power）に、お客さまのニーズに合ったサービス

（Service）を組み合わせ、さまざまな手段で国内外のお客さまへ（Global）お届けしていく「GPS×G」を目指しています。

## 持続可能な社会の実現に向けて

社会から寄せられる要請や期待は年々深化し、速いスピードで変化を遂げていますが、それらに对应していくことは企業の使命と考えています。

当社グループでは、事業活動を通じて社会課題の解決に着実に取り組むことで、社会の持続的発展に貢献することをCSR活動における基本方針としています。

2016年3月には、国際社会の良き一員としてCSRを推進すべく、国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野にわたる10原則を支持・実践してきました。国連でSDGs（持続可能な開発目標）が採択されたことを受け、国際社会共通の課題や目標と当社グループが果たすべき社会的責任を照らし合わせ、引き続きSDGsの達成に向けてCSR経営を推進していきます。

## 本業を通じて社会課題解決に貢献

当社グループでは、環境への配慮やスマート化の展開など、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めており、特に社会全体の低炭素化に貢献できるものと認識しています。

当社のビジネスの主軸である天然ガスは、化石燃料の中で最もCO<sub>2</sub>の排出量が少ないエネルギーであり、地球温暖化対策として引き続きその位置付けは重要視されていくものと思われます。また、再生可能エネルギーである太陽光や風力による発電、将来技術への投資も拡大していきます。さらに、省エネや環境性・防災性に優れたまちづくりに向け、熱・電気・情報をネットワーク化してエネルギーを地産地消するスマートエネルギーネットワークの構築にも取り組んでいきます。

そして、将来にわたって安心・安全な生活や社会を支えるために、技術開発を進めるとともにIoTやAIなどを活用し、社会の要請に对应していきます。

## 東京2020オリンピック・パラリンピック 競技大会の成功に向けて

東京ガスは、東京2020大会のオフィシャルパートナー（ガス・ガス公共サービス）として、首都圏でのエネルギー供給を通じ、地元開催の大会成功と魅力あるまちづくりに貢献していきます。そして、東京2020大会を「誰もがお互いを尊重し、支え合い、安心して生き生きと快適な暮らしができる共生社会」へのきっかけと捉え、その実現に向けて活動していくとともに、東京2020大会以降も継続的かつ持続可能な取り組みとなるよう努めていきます。

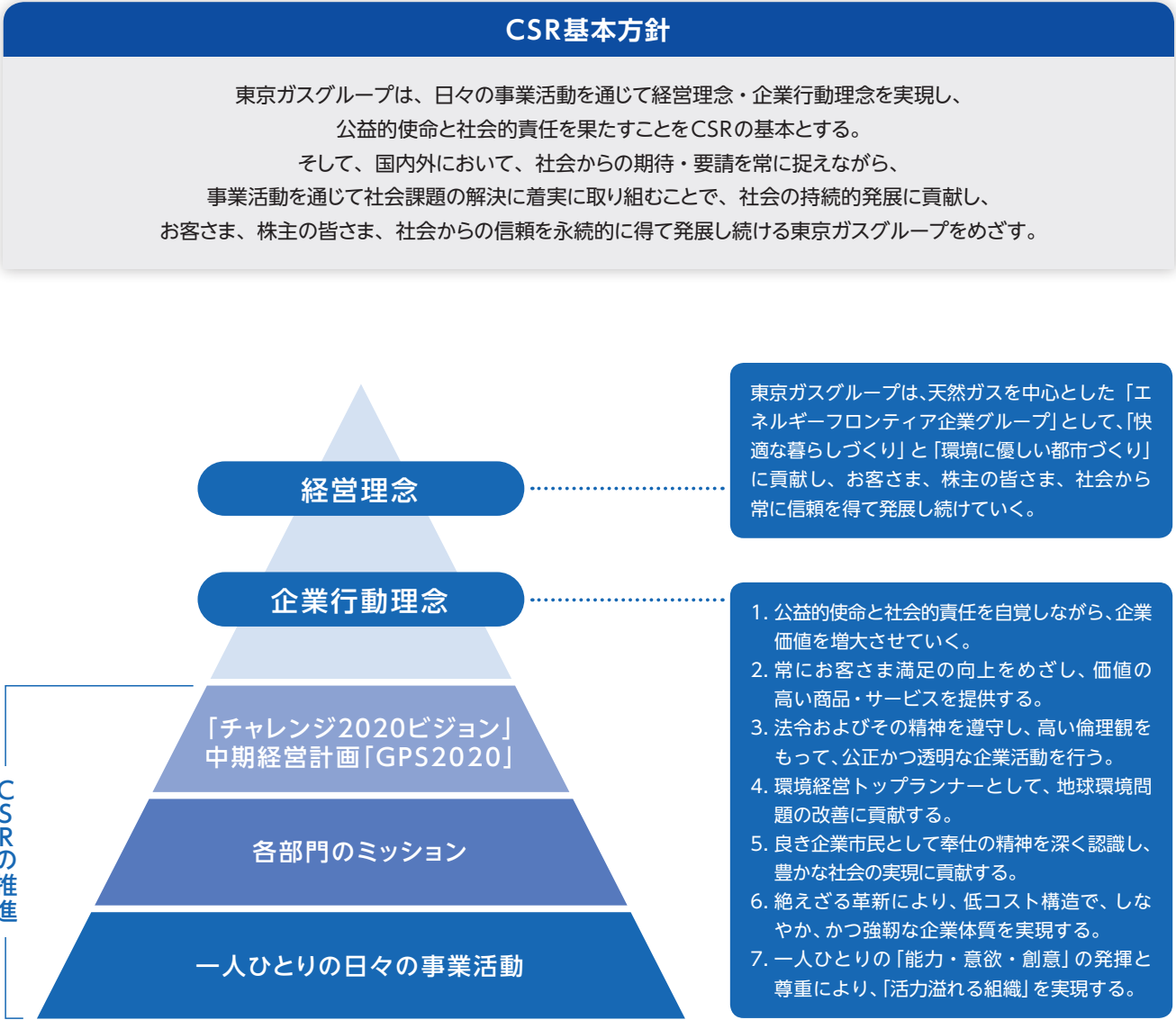
コーポレートメッセージ「あなたとずっと、今日よりもっと。」では、当社グループが暮らしと社会の原動力となるべく、明るく、安心で、快適な明日の実現に向け挑戦、行動していくことを掲げています。激動する社会の中で、これからもその役割が果たせるようグローバルな視点での社会の要請・期待に对应、持続可能な社会の実現に貢献し続けていきます。

東京ガス株式会社  
代表取締役社長

内田 高史



CSR経営の全体像





# CSR重点活動とマテリアリティ

- Step1 課題の特定
- Step2 優先順位付け
- Step3 妥当性の確認
- Step4 レビュー

東京ガスグループは、事業を通じてCSR活動を推進するにあたり、CSRのマテリアリティごとに目標を設定し、活動の改善を図っています。重点活動およびマテリアリティは、毎年度ステークホルダーの意見などを踏まえレビューを行うことで見直しを実施しています。

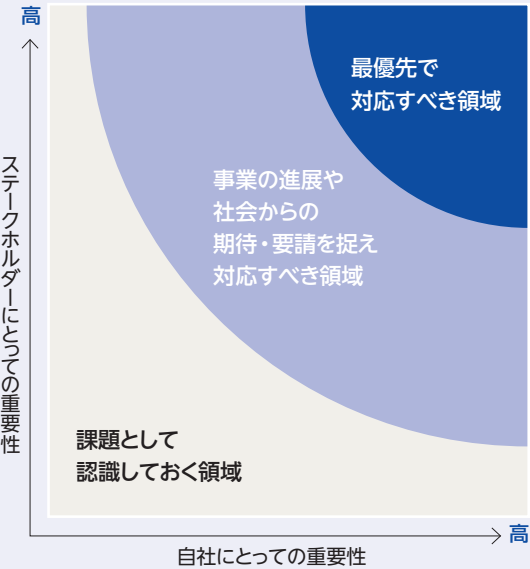
2017年度は、下図に示す6つの重点活動とマテリアリティをもとに、CSR活動に取り組んできました。

## 2017年度 重点活動およびマテリアリティ

1 エネルギーセキュリティの向上	● 安定的な供給 ● 安全の追求 ● より良い商品やサービスの提供
2 環境への貢献	● 温暖化対策 ● 資源循環の推進 ● 生物多様性保全の推進 ● 環境関連技術開発の推進
3 地域社会への貢献	● 安心・安全な暮らし・まちづくり ● 環境に良い暮らし・社会づくり ● 豊かな生活文化づくり
4 人権の尊重	● 人権デューデリジェンス
5 コンプライアンスの推進	● コンプライアンスの浸透・徹底 ● 贈収賄の防止 ● 個人情報保護
6 人を基軸とした経営基盤の強化	● ダイバーシティの推進 ● 人材育成 ● 労働安全衛生

サプライチェーン・マネジメント

マテリアリティ分析マップ



### 特定した重要課題側面

- 埋蔵資源
  - 顧客の安全衛生
  - 製品およびサービスのラベリング
  - 大気への排出/エネルギー
  - 排水および廃棄物
  - 生物多様性
  - 製品およびサービス
  - 地域コミュニティ
  - 持続可能な消費
- 人権デューデリジェンス
  - 顧客プライバシー
  - 腐敗防止
  - 社会面・環境面でのコンプライアンス
  - 多様性と機会均等/ダイバーシティ(雇用)
  - 研修および教育
  - 労働安全衛生
  - サプライヤーの評価(環境/労働慣行/人権/社会への影響)
- 地域での存在感
  - 地域における水源
  - 労働慣行に関する苦情処理制度
  - 調達慣行
  - 汚染の予防
  - 従業員満足
  - 原材料
  - 労使関係
  - 差別および社会的弱者
- 間接的な経済影響
  - 環境全般
  - 環境に関する苦情処理制度
  - 労働条件および社会的保護
  - 公共政策
  - 反競争的行為
- 社会への影響に関する苦情処理制度
  - 資産保全管理とプロセス安全
  - 教育および文化
  - 健康促進
  - 情報開示

2017年10月に東京ガスグループ2018-20年度経営計画「GPS2020」が策定されたことを踏まえ、新たなマテリアリティを特定しました。2018年度からは、新たなマテリアリティに沿った取り組みの評価・改善を行い、PDCAサイクルを推進していきます。

## 2018年度からの新マテリアリティ

		マテリアリティ	
戦略	国内外でのエネルギー安定供給	● ガス・電気の安定供給	● 原料の安定調達
	強靱なエネルギープラットフォームの構築	● 途上国のエネルギーインフラ構築	
	エネルギー供給を通じた社会全体の低炭素化	● 安全と防災	● 持続可能なまちづくり
基盤		● 温暖化対策	● 資源循環の推進
		● 生物多様性保全の推進	
		● 活力あふれる組織の実現	● ステークホルダーとの良好な関係
		● エネルギー企業としての公益的使命の遂行	
		ガバナンス    コンプライアンス	

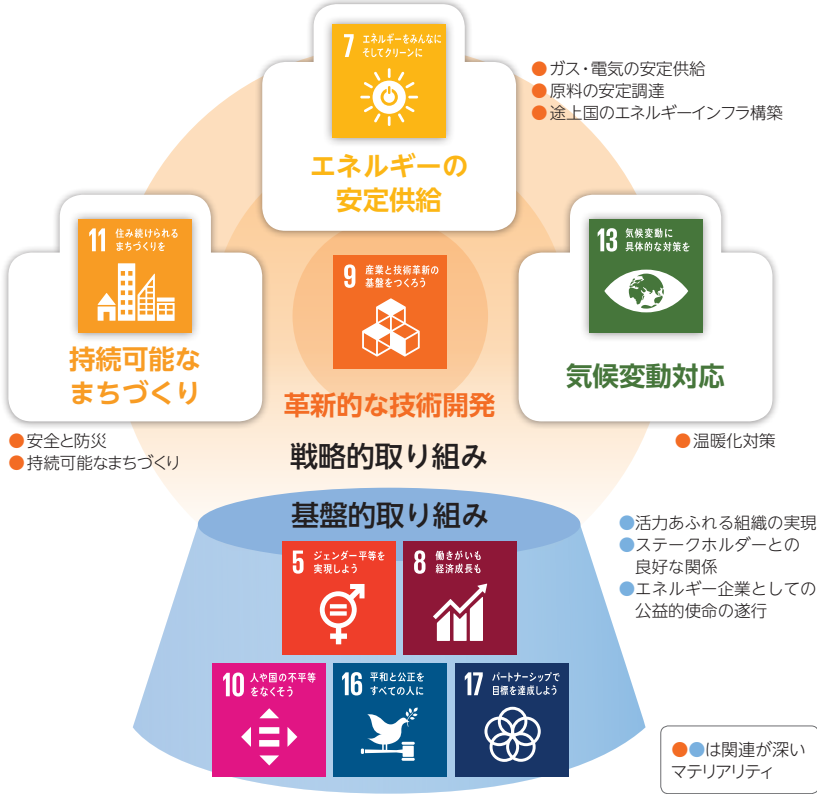
- 2017年度までのマテリアリティからの主な変更点
1. マテリアリティを「戦略的に取り組む課題」と「事業の基盤として取り組む課題」に整理
  2. 「ガバナンス」と「コンプライアンス」を経営基盤として位置付けを変更
  3. マテリアリティと当社グループが貢献を目指すSDGsの関連付けを実施

## マテリアリティへの取り組みを通じたSDGsへの貢献

東京ガスグループでは、戦略的取り組みを通じてSDGsの目標7、9、11、13、基盤的取り組みを通じて5、8、10、16、17の達成に注力していきたいと考えています。新たなマテリアリティとの関係性を整理することで、CSRマネジメントを通じてSDGsに貢献していきます。



## 東京ガスグループが貢献を目指すSDGs



2017年度CSR重点活動の主な実績

東京ガスグループは、CSR活動のPDCA推進のために、マテリアリティに対してCSR指標を定め、取り組みを推進しています。本ページでは、マテリアリティに関する主な実績を掲載しています。

重点活動	マテリアリティ	CSR指標	2017年度の主な実績	評価	関連ページ
エネルギー セキュリティの 向上	安定的な供給	・海外事業の多様化・拡大	・東京ガスアメリカ社が、アメリカにおけるガス開発事業に参画	・東京ガスアジア社が、ベトロベトナム低压ガス販売会社と戦略的アライアンス契約を締結	○P.20
		・安定的かつ安価をめざした原料調達	・九州電力(株)と、LNG(液化天然ガス) 調達コストの低減や安定供給のために連携することを合意	・マレーシアLNG社と、新たなLNG売買契約に関する基本合意書を締結	○Web
		・天然ガスの普及・拡大に合わせたインフラ整備の推進	・日立LNG基地の気化器、ローリー出荷設備を増設	・「古河～真岡幹線」の建設工事完了	○P.19
		・競争力ある電源の拡充・電力販売の拡大	・自然電力(株)との資本業務提携に基づき、プロミネットパワー(株)を設立		○Web
	安全の追求 ・地震防災対策 ・お客さま先での安全対策	・地震・津波等の災害対策の推進 ・経年管の設備対策等の保守対策の推進 ・防災機能向上 ・安全機器への取替促進	・本店地区の面積の大きいブロックを細分化し、低压ブロックを252ブロックから261ブロックに変更 ・2015年度に対策が完了したもの以外の「白ガス経年埋設内管」についても、周知およびご依頼を受けて改善工事を実施 ・Siセンサーコンロ普及促進：累計販売台数約175万台 ・ガス設備定期保安点検件数3,931千件のうち不在を除く3,555千件が完了		○P.23/Web
	より良い商品やサービスの提供	・商品やサービス・関連情報の提供	・低压電力のお客さま契約件数：約113万件 ・「お客さまの声」と業務改善課題の取り組み実施 総数：16,460件(感謝1,260件(7.7%)、ご不満1,358件(8.2%)、制度要望13,842件(84.1%))	・Webメディアを通じたお客さまへの有益な情報(「Furomimi」「トリセツ」「ヒートショック予防」)の提供	○P.21
環境への貢献	温暖化対策	・お客さま先でのCO <sub>2</sub> 排出を2020年度に800万トン抑制(2011年度比)	・お客さま先におけるCO <sub>2</sub> 排出量 2017年度目標390万トンに対して、404万トン抑制	第三者保証○	P.26
		・ガス製造工場における製造原単位 <sup>(注1)</sup> 2020年度に250GJ/百万m <sup>3</sup>	・ガス製造工場における製造原単位 2017年度目標220GJ/百万m <sup>3</sup> に対して、209GJ/百万m <sup>3</sup>	第三者保証○	P.26
		・地域冷暖房における熱販売原単位 <sup>(注2)</sup> 2020年度に1.19GJ/GJ	・地域冷暖房における熱販売原単位 2017年度目標1.33GJ/GJに対して、1.22GJ/GJ	第三者保証○	P.26
		・東京ガスの事業所等におけるエネルギー使用量 2020年度に910千GJ	・東京ガスの事業所等におけるエネルギー使用量 2017年度目標920千GJに対して、902千GJ	第三者保証○	P.26
	資源循環の推進	・電力事業の小売段階での排出係数抑制	・高効率火力発電や再生可能エネルギー発電からの電力調達を推進	○Web	
		・再生可能エネルギーの普及促進	・各種スマエネプロジェクトでの再生可能・未利用エネルギーの最大活用を継続	・食品残さ由来のバイオガスをガス導管へ48.5万m <sup>3</sup> 受け入れ	○Web
		・製造工場におけるゼロエミッション(最終処分率0.1%未満)維持	・製造工場における廃棄物の最終処分率0.6%	第三者保証△	P.28
		・建設廃棄物の再資源化率 2020年度まで98%以上維持	・建設廃棄物の再資源化率97.7%	第三者保証△	P.28
	生物多様性保全の推進	・事業所で発生する産業廃棄物の再資源化率 2020年度まで90%以上	・事業所で発生する産業廃棄物の再資源化率 2017年度目標88%に対して、86.5%	第三者保証△	P.28
		・ガス導管工事における掘削土 2020年度まで16%以下に抑制維持	・ガス導管工事における掘削土 21%に抑制	第三者保証×	P.28
	環境関連技術開発の推進	・LNGバリューチェーンにおける生物多様性保全活動の推進	・調達先ガス田の生物多様性配慮状況を調査し、特に問題がないことを確認 ・LNG輸送時のバラスト水管理、3LNG基地の緑地生息物調査と緑化・保全活動を実施	・ガス管理設工事における掘削土の3Rを実施し、山砂採取による生態系への影響を低減 ・「長野・東京ガスの森」での森林保全活動、生息物調査を実施	○P.28
	環境関連技術開発の推進	・低炭素技術開発の推進	・3カ所の水素ステーションを運営 ・ガスコージェネレーションシステムの技術革新により、定格出力1,000kWクラスでクラス最高の発電効率42.5%、総合効率80.1%を実現 ・世界中の革新的な技術を取り込むため、エネルギー技術専門のベンチャーキャピタルやベンチャー企業への出資を開始		○P.29
地域社会への貢献	安心・安全な暮らし・まちづくり	・豊かな社会の実現に向けた取り組みの向上 ・防災対策に関する情報提供の実施	・田町駅東口北地区におけるスマートエネルギーネットワークの構築 ・災害時のトイレに関するプログラム「災害時のトイレをそなえよう！」を各地域で展開	・日本橋区町における既存街区を含めたエネルギー供給によるスマート化の推進	○P.32/Web ○Web
	豊かな生活文化づくり	・豊かな生活や暮らしのための地域社会とのコミュニケーション活動の推進	・体験型プログラム(火育、食育、エコ・クッキング、料理教室等)、スポーツを通じた次世代教育支援(障がい者スポーツ、サッカークリニック、少年野球教室等)		○P.31/Web
	環境に良い暮らし・社会づくり	・エネルギーや環境に対する意識を高める活動の推進	・体験型環境教育「どんぐりプロジェクト」、学校教育支援活動等1,263件	・出張授業実績727回、22,687名(累計36,562回、1,102,087名)	○P.31
人権の尊重	人権デューディリジェンス	・人権遵守マネジメントの推進	・階層別研修をコアとした各種研修会 計17,070名 ・人権啓発推進リーダーの新規養成と現リーダーの対応力強化のための研修 計353名 ・社内外のコンプライアンス相談窓口での対応 104件	・重要な人権課題への対応として障がい者に関する勉強会 計350名 ・グローバル企業に求められる人権尊重に関する方針「東京ガスグループ人権方針」を制定	○P.35
コンプライアンスの推進	コンプライアンスの浸透・徹底	・コンプライアンス推進 ・PDCAの着実な実施	・改訂版「東京ガスグループ 私たちの行動基準」浸透のため、勉強会や各種研修での周知 ・最新のコンプライアンス事例をもとにした職場勉強会等 計28,726名	・階層別研修や各部門・各社のニーズに基づく出張研修 計27回、614名 ・コンプライアンスに関するタイムリーな情報提供 計6回 ・相談窓口対応 104件	○P.37
	贈収賄の防止	・「東京ガスグループ 私たちの行動基準」にのっとった誠実・公平な活動の推進	・海外でのビジネスに関わる関係者への研修 344名	・「東京ガスグループ人権方針」の制定を踏まえ「海外事業推進にあたっての基本方針」を改定	○P.37
	個人情報保護	・個人情報保護方針にのっとった安全管理の実施	・入社時、3年目、資格昇格時(2階層)の階層別研修での意識啓発 計1,527名 ・各部所への出張研修での意識啓発 計614名	・個人情報保護法改正(個人情報の明確化や匿名加工情報への対応)に関するeラーニング教育の実施 計21,342名	○P.37
人を基軸とした経営基盤の強化	ダイバーシティの推進	・多様な人材の活躍推進と働き方の整備	・在宅勤務制度を一部職場で導入(順次各職場に拡大) ・「なでしこ銘柄」に2年連続選定 ・女性管理職の割合 7.6% ・障がい者雇用率 2.10%	・育児勤務 217名 ・育児休職 50名(復職率 <sup>(注3)</sup> 93%) ・介護勤務 2名 ・介護休職 1名	第三者保証○P.39
	人材育成	・育成・研修体制の整備	・ベース・共通能力育成と、幅広い専門能力の育成の二本立ての人材開発プログラムを展開 ベース・共通能力育成：「グローバル対応力養成」「次世代リーダー育成」 専門能力育成：リビング分野 約160コース、全1,275回／導管分野 技術・技能認定制度や研修センターの活用		○P.39
	労働安全衛生	・労働安全衛生の推進	・産業医による健康相談・職制相談・健康教育 ・健康診断の受診率 100% ・労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の運用	・社内運転ライセンス制度の運用 ・安全運転サポート車の導入	○P.39

(注1) ガス製造量あたりのエネルギー使用量 (注2) 熱販売量あたりのエネルギー使用量 (注3) 各年度において育児休職を終了した者が会社業務に復帰した割合

指標の評価基準 ○ 目標達成(100%以上) △ 目標未達だが、前年度と比べ同等以上 × 目標未達成(評価軸がない定性指標の場合、前年度より進捗したか否かで評価する。)



# 東京ガスグループのLNGバリューチェーンと 社会の持続的発展に向けた主な取り組み

次世代を見据えた技術開発やデジタル技術活用を推進しながら「LNG（液化天然ガス）バリューチェーンの高度化」を通じて、社会の持続的発展に貢献していきます。

## 原料の調達

競争力のある天然ガスを調達するため、調達先・契約条件などの多様化を進めるとともに、国内外のプレイヤーとも連携しています。

安定的かつ競争力あるLNG調達の実現 >P.19

長期契約締結

**6カ国 13プロジェクト**  
(2018年5月末現在)

LNG調達量

**1,424.4万t** (2017年度実績)

## 原料の輸送

自社保有・管理船を活用して機動力のある輸送を行っています。

LNGバリューチェーンにおける  
主な温室効果ガス排出量 >P.26

自社保有・管理船

**9隻** (2018年5月末現在)

## 都市ガスの製造

LNGを受け入れ、都市ガスを安定的に製造し、首都圏のエネルギーセキュリティに貢献しています。万が一、トラブルが発生した

LNGバリューチェーンにおける  
主な温室効果ガス排出量 >P.26

LNG基地の貯蔵能力

**378.5万kl**  
(2018年3月末現在)

## 都市ガスの供給

都市ガスを安全かつ安定的にお届けするために、さらなる導管網の整備を進めるとともに、LNGローリー車、内航船による供給を行っています。また、他のガス事業者への卸供給も展開しています。

(注) 当社の導管網は、ガス小売事業者が共通で使用します。

首都圏におけるエネルギー供給ネットワーク >P.03

国内の天然ガスインフラ構想 >P.19

LNGバリューチェーンにおける  
主な温室効果ガス排出量 >P.26

導管総延長

**63,557 km**  
(2018年3月末現在)

## エネルギーソリューション

省CO<sub>2</sub>、省エネルギーに貢献する燃料電池やガスコージェネレーションシステムなどの分散型エネルギーシステム、環境に配慮したガス機器の普及・拡大、再生可能エネルギーとの組み合わせの提案を進めています。

LNGバリューチェーンにおける  
主な温室効果ガス排出量 >P.26

天然ガスへの切り替えと高度利用 >P.27

ガスコージェネレーションシステムの普及 >P.27

水素供給の基盤確立 >P.29

ガスコージェネレーションシステムの技術革新 >P.29

都市ガスお客さま件数

**1,167.8万件**

ガス販売量

**15,568百万m<sup>3</sup>**

電力販売量

**146.6億kWh**

低圧電力お客さま件数

**113.0万件**  
(2018年3月末現在)

## 海外事業の展開

大規模LNGプロジェクトからの調達および権益取得に加え、シェールガスなどの非在来型ガス、中小規模LNGプロジェクトへの取り組みなど、調達先や海外上流事業のさらなる多様化・拡大を進めています。また、東南アジア・北米を中心にエネルギーソリューションの提案やエネルギーインフラの構築にも取り組んでいます。

安定的なエネルギー供給を支える海外事業 >P.03

海外事業の拡大 >P.20

海外事業展開

**9カ国**

主要プロジェクト

**22件**  
(2018年3月末現在)

## 発電

LNG調達力やLNG基地・パイプラインなどの設備を利用して、高効率コンバインドサイクルによる天然ガス火力発電所を運営しています。また、風力発電などの再生可能エネルギーによる発電にも取り組んでいます。

総合エネルギー事業の進化 >P.19

電源規模(自社持分)

**160万kW** (2018年3月末現在)

## 送電(一般送電事業者)

(注) 一般送電事業者の送電網を使用して供給します。

## LNGバリューチェーン共通

- コーポレート・ガバナンスの充実・強化 >P.41
- 安全や環境貢献に資する技術開発の推進 >P.22-23、29
- 人権の尊重 >P.35
- コンプライアンスの推進 >P.37

- 情報セキュリティの確保 >P.37
- 人材の育成 >P.39
- 従業員の労働安全衛生活動の推進 >P.39

# ステークホルダーエンゲージメント

東京ガスグループは、事業活動を行う上で、多様なステークホルダーとの関わりを持っています。これまでも、「企業行動理念」「私たちの行動基準」に基づき、グループの全ての役員・従業員が各ステークホルダーとの良好な関係を構築し、社会と共に持続的な成長を目指してきました。

この方向性に沿って、エンゲージメントの目的やステークホルダーの特定、エンゲージメントの実施について整理したものを「ステークホルダーエンゲージメントの考え方」として、日々のエンゲージメントを行っています。

## エンゲージメントの目的

当社グループの事業活動の意思決定や価値創出のため、ステークホルダーの期待を理解し対応することで良好な関係性・パートナーシップの構築を目指しています。

## ステークホルダーの特定

当社グループの意思決定や事業活動について、利害関係を持つステークホルダーの方々を特定し、エンゲージメントを行っています。(対応とコミュニケーションの一例についてはP.16-17 参照)

## エンゲージメントの実施

各ステークホルダーに関連が深い部門や拠点が窓口・責任者となり、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じたエンゲージメントを行います。エンゲージメントの結果は、関連部門はもとより、必要に応じて企業コミュニケーション推進会議等の各会議体でも共有し、さらなる改善を図っていくほか、WebサイトやCSRレポート等を通じた情報開示に努め、PDCAを回します。また、研修等を通じて従業員のステークホルダーエンゲージメントに対する理解促進を行います。



## VOICE 1



### 女性目線のサービスでお客さまのご要望に応える

(上) 東京ガスライフパル川崎北 お客さまサポート部 お客さまづくりチーム チームリーダー 吉田 理保  
(下) 東京ガスライフパル川崎北 お客さまサポート部 お客さまづくりチーム 志村 由美

2011年に発足した「お客さまづくりチーム」に所属し、エネファームを導入していただいたお客さまのアフターフォローや警報器の交換などを行っています。このチームは、女性メンバーで構成され、お客さまに女性目線のサービスをご提供することを重視して、日々、業務に取り組んでいます。

例えば、日中、在宅していることが多い女性のお客さまからのご要望に応え、女性担当者が訪問していますが、安心感があると評価いただきました。また、主婦のお客さまとも感覚が近いので、同じ目線からのご説明やご提案に対し、相談しやすく親しみを感じるとの声も頂いています。

今後も自分がお客さまの立場だったらどう感じるかを大切にするとともに、エネルギー提案やお客さまの快適な暮らしづくりのプロとして、勉強を重ね、時間をかけてお客さまとの絆を育み、お客さまのご要望にお応えできるように取り組んでいきたいと思っています。



この日は都市ガスの閉栓のためお客さま宅を訪問。お客さまの立ち会いは不要な業務だが、訪問時にガスをご利用中のこともあるため作業前のお声かけは欠かせない。

## VOICE 2



### 働き方を見直し、「変化を愉しめる会社」に

(左) 東京ガスiネット(株) 営業ソリューション部 LIVALITグループ マネージャー 伊藤 素子  
(右) 東京ガスiネット(株) 人事・総務部 働き方改革プロジェクトグループ マネージャー 長尾 忠輝

東京ガスiネットは、働き方改革を推進すべく、2016年にiワークタスクフォースを立ち上げました。きっかけは、「女性が多い割に活躍できていないのではないか」という声が社内から上がったことでした。実際に離職率や昇格率などの統計を取ってみたところ、確かに何か課題がありそうだと感じたため、女性を中心にワーキンググループを立ち上げることとなりました。その後、女性だけでなく社員全員が生き生きと仕事をするのが大事だと考え、働き方全体の見直しを図るべく、男性社員の参加も増やして、さまざまな提言を行ってきました。例えば、在宅勤務は対象範囲や利用条件を少しずつ拡大・緩和しており、利用者からは「集中できて生産性が上がった」「通勤時間が短縮できるのがありがたい」など高評価を得ています。そのほか、社内の短期インターンシップ制度や社員のコミュニケーションが図れる開放スペースなど、2年間で16の施策を実現しました。いろいろと進めることができたのは、社長の支援も大きかったです。どうやって働き方改革の効果を測るべきかなど悩んだこともあり



ましたが、「それを考えていては進まないの、まずは『効果』よりも『変化を起こすこと』に集中してほしい」と後押しをしてくれました。2018年度は働き方改革委員会を設置し、実現に向けてより具体的などころまで提言するなど、引き続きさまざまな取り組みを進めています。今後もステークホルダーの一員である社員との対話を大切にしつつ、社員が「変化を愉しめる会社」を目指し、小さな変化を積み重ねていきたいと思っています。



東京ガスグループでは「ステークホルダーエンゲージメントの考え方」に基づき、エンゲージメントを行っています。  
さまざまなステークホルダーの皆さまからのご意見を事業への示唆と受け止め、積極的に反映しています。



お客さま



株主・投資家



地域社会



行政機関・自治体



お取引先



大学・研究機関



グループ従業員

## 主な期待・要請

- エネルギーの安定供給
- エネルギーや商品の安全性・品質確保
- 適切な商品・サービスの情報提供
- 環境保全に関する情報や、環境に配慮した商品・サービスの提供
- お客さま満足度の向上

- 企業価値の維持・向上
- 適正な株主還元
- 適時・適切な情報開示

- 各国・地域の社会課題解決への貢献
- 次世代への教育支援

- 税金の納付
- 法律や条例の順守
- 社会課題の解決に向けた公共政策や諸活動への協力

- 公平で公正な取引
- CSR 調達の実践
- より良いパートナーシップづくり・情報共有

- 社会課題の解決やより良い暮らし・社会づくりへの協働

- 働きやすい職場づくり
- ダイバーシティ推進
- 人材育成推進
- 労働安全衛生
- 環境保全に関する情報提供・意識啓発

## 東京ガスグループの主な対応とコミュニケーション機会の一例

- 各種お申し出やご意見・問い合わせの受付
- ご意見に基づいた改善

- ▶ ガス設備定期保安点検
- ▶ 検針
- ▶ ガス機器の修理
- ▶ 地域のサービス窓口（東京ガスライフパル、エネスタ、エネフィット）
- ▶ お客さまセンター（電話・メール）
- ▶ お客さまの声ハガキ
- ▶ お客さま満足度調査



- 都市ガスの安定供給や防災の取り組みの情報提供・理解促進

- ▶ LNG基地や防災施設の見学会



- エネルギーや環境、住宅設備・機器等に関する情報提供
- 当社グループの環境の取り組みの情報提供・理解促進
- 環境保全活動の体験機会の提供
- 快適な住まいと暮らしの提案
- 料理教室の開催

- ▶ がすてなーに ガスの科学館
- ▶ ガスミュージアム ガス資料館
- ▶ 新宿ショールーム、横浜ショールーム
- ▶ キッチンランド
- ▶ ガス展
- ▶ 各種イベント・セミナー



- エネルギーや設備機器、各種サービスの情報提供
- 食や省エネ・節約等生活に役立つ情報の提供

- ▶ 東京ガスWebサイト ▶ メールマガジン
- ▶ Facebook ▶ myTOKYOGAS

- 業績動向、財務状況の情報開示
- 当社グループの活動状況・計画の説明

- ▶ 株主総会 ▶ 決算説明会
- ▶ 個人投資家向け説明会
- ▶ 機関投資家個別ミーティング
- ▶ 個人株主向け施設見学会



- ▶ アニュアルレポート、インバスターズガイド



- ▶ 株主通信「株主の皆さまへ」



- ▶ 東京ガスWebサイトでのIR情報開示



- 当社グループの防災の取り組みに関する情報提供・意識啓発
- 安心・安全な暮らしのための情報提供
- ご意見・ご要望の把握、取り組みへの反映

- ▶ 地域の各種活動

- 障がい者スポーツ支援
- サッカー指導や大会の開催など体験機会の提供

- ▶ (公財)日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナーとしての諸活動
- ▶ ジュニアサッカークリニック

- 防災に関する情報提供・意識啓発

- ▶ NPOと協働した防災イベント

- 環境保全活動に対する助成

- ▶ 環境社会貢献活動「森里海つなぐプロジェクト」



- エネルギーや環境に関する情報提供・理解促進・体験機会の提供

- ▶ 学校教育支援活動（出張授業、先生向け研修会、校外学習・教材・学習サイトを活用した情報提供）
- ▶ 体験型環境教育「どんぐりプロジェクト」
- ▶ 体験型次世代教育「火育」



- グループ従業員および家族のボランティア活動

- ▶ 東日本大震災の被災地支援活動
- ▶ 使用済み切手・カード、書き損じハガキの収集・寄付

- 「東京2020大会」の支援

- ▶ 「東京2020オフィシャルパートナー（ガス・ガス公共サービス）」としてのサポート活動

- 本業を通じたまちづくりへの参画

- ▶ 行政の構想に沿ったスマートタウン開発



- ▶ 既存市街地の活性化や団地再生
- ▶ 再開発事業を通じた、スマートエネルギーネットワークの展開



- 防災の取り組みの推進

- ▶ 自治体の防災イベント



- 社会課題の解決や政策推進のための情報提供
- 行政機関・自治体の委員会・研究会への参加

- ▶ エネルギーや環境、まちづくりに関する講演会等の実施
- ▶ 環境審議会等の会議体



- 基準や方針等の開示による公平かつ公正な取引機会の提供

- ▶ Webサイト上での「購買の基本方針」「お取引先購買ガイドライン」開示
- ▶ お取引先向け説明会

- CSR取り組み状況の把握

- ▶ お取引先向けのCSR取り組み調査
- ▶ お取引先との意見交換・協議

- お取引先と協働した商品力・品質の向上

- ▶ 「お取引先企業感謝の集い」での表彰



- 当社の事業に関する理解促進の場の提供

- ▶ お取引先向け施設見学会



- 公正な取引に向けた協議

- ▶ 資材・原料調達先との協議・取引項目の確認

- 事業活動を通じた社会課題の解決やより良い暮らし・社会づくりに資する調査・研究

- ▶ 保安・検針・安全サービス等に資する共同研究
- ▶ 環境保全、災害対応・健康被害防止、地域経済活性化に資する共同研究
- ▶ 省エネや健康維持・向上に資する共同研究
- ▶ 超高齢社会におけるより良い暮らしに資する共同研究

- 多様な人材の活躍推進

- ▶ 「ダイバーシティトップコミットメント」「ダイバーシティ基本方針」の策定
- ▶ ダイバーシティ推進をテーマにした各種セミナー・講演会
- ▶ 在宅勤務制度の導入

- グループ内の各種情報の共有・理解促進

- ▶ 社長メッセージ発信
- ▶ グループ会社状況報告会、総会
- ▶ 職場コミュニケーション活動
- ▶ グループ内広報誌、イントラネット



- 従業員の能力開発
- キャリアプランの相談

- ▶ 上長との定例面接
- ▶ 各種研修



- グループ内のコンプライアンスや人権等に関する相談の受付・対応
- 従業員意識の定期的な把握

- ▶ 相談窓口 ▶ 従業員意識調査

- 労働安全衛生に関する情報提供・意識啓発
- メンタルヘルス対策や生活習慣病予防対策

- ▶ 安全衛生に関わる会議・研修
- ▶ 健康保持増進の取り組み



- グループ内の環境の取り組みを共有
- 環境保全に関する情報提供・意識啓発

- ▶ グループ環境表彰制度
- ▶ グループ内研修会・見学会・講演会

- 良好な労使関係の構築

- ▶ 労使間意見交換・協議

# エネルギーセキュリティの向上

東京ガスグループは、安定的かつ安価な原料調達を推進し、お客さまの安全を確保しながら、より良いサービスの提供に努めています。また、海外事業展開を加速するとともに、国内外においてLNG（液化天然ガス）バリューチェーンを確立することで、日本や当該国におけるエネルギーの安定供給、エネルギーインフラの構築、エネルギーソリューションの提供など、地域の発展に貢献しています。

LNG調達量<sup>(注1)</sup>

1,424

万t

&gt;P19

防災ブロック数<sup>(注2)</sup>

261

ブロック

&gt;P22

海外事業の  
主要プロジェクト数

22

件

&gt;P20

(注1) 2017年度実績

(注2) 低圧導管網のブロック数

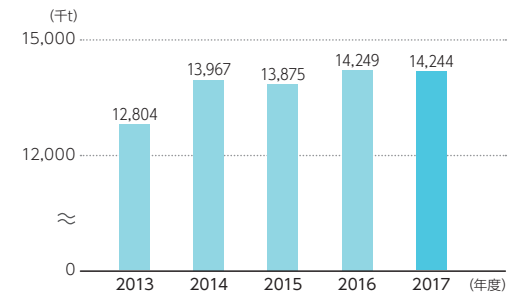
(2018年3月末現在 集計対象組織：東京ガスグループ)

## 安定的な供給

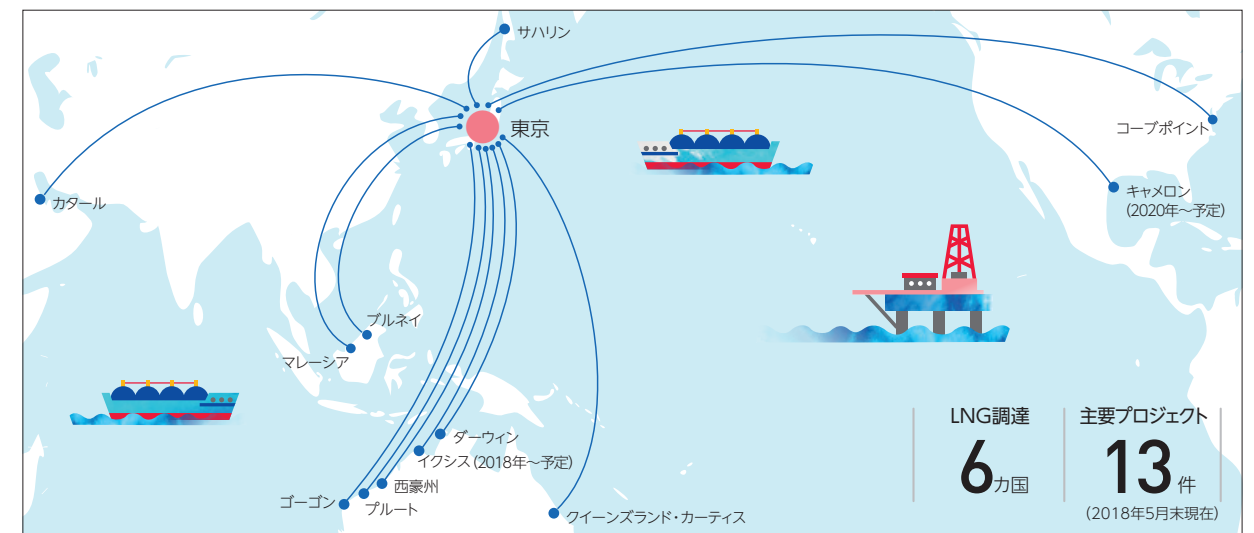
### ● 安定的かつ競争力あるLNG調達の実現

東京ガスのLNG調達は、主に長期契約に基づき、アジア太平洋地域やロシアなどから輸入しています。2018年5月には、米国のコーブポイントプロジェクトからLNG調達を開始しました。

● LNG調達量



● LNGの調達先



### ● 国内の天然ガスインフラ構想

東京ガスグループは、中期経営計画「GPS2020」の実現に向けて、天然ガスの普及・拡大に向けた最適なインフラの整備・拡充に尽力しています。2017年度には、幹線パイプライン「古河～真岡幹線」の建設工事を完了しました。茨城県および栃木県における産業用を中心とした天然ガス需要に応えたもので、このパイプラインの完成により、首都圏に保有する高圧パイプライン網は、約982kmとなりました。また、高圧パイプラインのループ化による首都圏全体における供給安定性の向上および供給ネットワーク全体の輸送能力の増強を目的に、「茨城幹線」の建設工事を行っています。

### ● 総合エネルギー事業の進化

LPガスをはじめとしたリキッドガス事業ではパートナーとの連携のもと、2020年をめどにお客さま規模100万件を目指しています。LPガスにおいては、安定的かつ効率的な供給に向けて、2018年2月にアストモスエネルギー（株）およびENEOSグローブ（株）と、LPガスの充てん・配送業務等の共同化について検討する「LPガスの充てん・配送業務等の提携検討に関する基本合意書」を締結しました。

さらに、電力事業の拡大にも注力しています。2018年3月末現在で、自社電源は約160万kWですが、2020年には2019年から購入するコベルコパワー真岡の電源を含めて2倍近い300万kWを計画しています。



## ● 海外事業の拡大

著しい経済成長に伴う世界全体でのエネルギー需要の急速な高まりを背景に、東京ガスでは海外における新規プロジェクトへの参画や新たなエリアでの事業展開を推進しています。2018年3月末現在で、東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)と合わせて、9カ国において事業を展開しており、主要プロジェクト数は22件に上ります。

天然ガス需要の増加が見込まれる東南アジアにおいては、現地有力企業との連携を通じて、中下流事業を中心とした事業を展開しています。2017年度は、ベトナムのペトロベトナム低圧ガス販売会社(PVGD)との戦略的アライアンス契約の締結、インドネシアのパンジ・ラヤ・アラミンド社(PRA)およびタイのガル

フ・ダブルエイチエー・エムティー・天然ガス配給会社(GWHAMT)への出資を行いました。

一方、LNG(液化天然ガス)に加えて、シェールガスを含む天然ガスの開発が進んでいる北米においては、上流事業や発電事業への参画を通じたインフラ基盤の確立を目指しています。2017年度は、米国のガス開発事業会社であるキャッスルトン・リソーシズ社(CR)への出資、バースボロにおける天然ガス火力発電事業への参画を行いました。

東京ガスグループは、エネルギー事業に関わる技術・ノウハウを活かし、エネルギーインフラの構築やエネルギーソリューションの提供に引き続き注力するとともに、現地法人との協力関係を強化していくことで、バリューチェーンのさらなる展開を目指します。

## TOPICS

## 広がり深化する海外事業

## 期待されるエネルギー資源調達に向けた取り組み

## 北米

2017年5月、東京ガスアメリカ社は、米国テキサス州でのガス開発を行うためにキャッスルトン・リソーシズ社(以下、CR)の株式を30%取得しました。東京ガスがガス開発事業に参画するのは3件目で、米国でのガス開発事業会社への出資は初の事例となります。

CRは、テキサス州において鉱区を保有し、新しいエネルギー資源として高いポテンシャルを持つシェールガスやタイトサンドガスの開発事業を、傘下の操業会社を通じて行っており、本出資は、エネルギーの持続的かつ安定的な供給に貢献するものと考えています。



東テキサスタイトサンド・シェールガス開発事業

## 東南アジアにおける自社リソースを活かした事業展開

## ベトナム

2017年7月、東京ガスアジア社は、ベトナムのガス配給会社であるペトロベトナム低圧ガス販売会社(以下、PVGD)の株式を

24.9%取得し、戦略的アライアンス契約を締結しました。東京ガスとPVGDの親会社であるペトロベトナムガス社は、2012年3月にベトナムにおける「LNGバリューチェーン構築に関する包括協力協定」を締結しており、協力内容について協議を続けた結果、同契約を締結するに至りました。PVGDの株式取得は、ベトナムでの包括協力協定に基づいた事業領域拡大の2例目となります。今後は、東京ガスグループの持つ需要開発や省エネ技術等のノウハウをPVGDの事業に活かすことで、事業価値の向上に努めていきます。

## インドネシア

2017年10月、東京ガスアジア社は日本政策投資銀行と合併会社を設立し、インドネシアで民間最大のガス事業者ルクン・ラハルジャ社の子会社であるガス配給事業者のパンジ・ラヤ・アラミンド社(以下、PRA)の株式を33%取得しました。東京ガスの海外におけるガス配給事業者への出資は、本例で3件目となります。経済成長が著しいインドネシアでは、産業や商業向けのエネルギー需要が急速に拡大しているため、東京ガスグループのノウハウや人材を活用することで、PRAの事業価値の向上を目指していきます。

## 快適な暮らしを実現するサービス体制

東京ガスグループは、生活価値向上に資する商品・サービスをワンストップで提供する「東京ガスライフバル体制」(2018年4月1日現在、62ブロック32法人)を整え、東京ガスライフバルを中心に、ガス設備定期保安点検・検針・開閉栓、ガス機器の販売・設置・修理、ガス・電気の需給契約に関わる手続きなどのほか、水回りのリフォーム、省エネ・創エネなどのエネルギーや暮らしに関する情報提供などを行い、地域の皆さまに安全で環境に優しく、快適な暮らしをご提案しています。

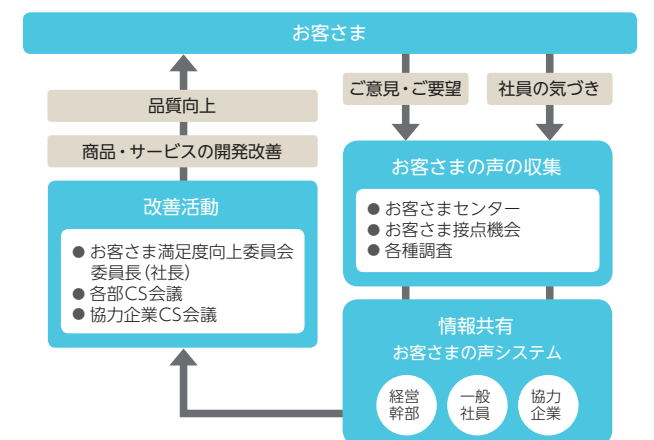
また、「ずっととも安心サービス」として暮らし全般に関わる安心をお届けしています。「生活まわり駆けつけサービス」、「ガス機器トラブルサポート」、「くらし見守りサービス」、「電気トラブルサポート」、「ガス機器スペシャルサポート」とさまざまなサービスを取り揃えており、暮らしを取り巻く多様な場面で活用いただいています。より良い商品やサービスの提供を通じてお客さまのエネルギーセキュリティ向上に貢献しています。

## お客さまの声を経営に活かすしくみ

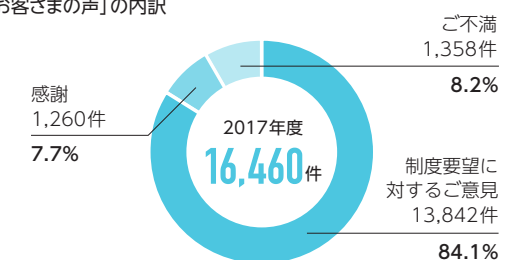
当社グループは、「何をお客さまに提供したか」ではなく、「お客さまにご満足いただけたか」という視点を大切にしています。お客さまの声を商品やサービスに

反映し、経営品質を高めることが何より重要だと考え、お客さまセンターへの電話・お客さまとの接点機会・各種調査などを通じて頂いたご意見・ご要望は経営幹部も含め社内で共有し、日々の改善活動、品質向上などに積極的に活用しています。また、その一部は当社のWebサイトを通じてお客さまにご報告しています。

## ● お客さまの声を活かす体制



## ● 「お客さまの声」の内訳



## TOPICS

## 「お客さまの声」を活かした改善例

検針票に寄せられたご意見・ご要望を反映し、改善しました。

## ご意見・ご要望

- 電気とガスの料金が合算されていることが分からなかった。内訳も見づらい。
- 電気料金の文字が小さい。
- 電気の料金明細を知りたい。
- 電気の使用量や使用期間を明記して欲しい。



## 安全の追求

### ● 地震防災対策の3本柱

東京ガスグループは、ガス小売全面自由化後においても、安心してガスをお使いいただくため、より災害に強く、より安全なガス供給を目指し、「予防」「緊急」「復旧」の3本柱で地震防災対策に取り組んでいます。

## ① 予防

### 耐震性の高いガス設備

重要設備の地震・津波対策をさらに強化し、被害を最小限に抑えます。



#### ≫ LNG (液化天然ガス) タンク

輸入したLNGを貯蔵するタンクは、大地震にも十分耐えられるように設計され、安全性の高い構造をしています。



#### ≫ 高圧・中圧導管

LNG基地から地区ガバナを結ぶ高圧・中圧導管は、地震時の地盤変動の影響にも耐えられるよう、強度や柔軟性に優れた素材でできています。

#### ≫ ガスホルダー

ガスを蓄え、需要に応じて送出するガスホルダーは、何枚もの鋼板をつなぎ合わせた強固な構造です。

#### ≫ 低圧導管

ガス導管総延長の約90%を占める低圧導管のうち、新設導管については、地震による損傷を最小限に抑えるポリエチレン管を採用しています。

## ② 緊急

### 速やかにガス供給を停止し、二次災害を未然に防ぐ

建物単位でガス供給を停止するとともに、地域全体のガス供給を遠隔でしゃ断するシステムを設けています。



#### ≫ 地区ガバナ

ガスを中圧から低圧へ減圧し、お客さまのもとへ送ります。約4,000基の地区ガバナに、地震計と緊急しゃ断装置が設置され、大きな地震を感知するとガスをしゃ断します。

#### ≫ 供給指令センター

ガスの製造・供給を24時間365日体制で的確にコントロールしています。地震発生時には地震防災システムによる情報の収集、遠隔操作によるガス供給停止を行います。

#### ≫ ガスメーター

震度5程度以上の地震やガスの異常流出を感知すると、安全装置が作動し、ガス供給を自動的にしゃ断します。

#### ≫ 防災ブロック

中圧・低圧導管網を複数のブロックに分け、被害状況に応じ、ブロック単位で緊急措置を実施しています。

#### 地震防災システム

当社の「SUPREME(シュープリーム)」は、約1km<sup>2</sup>に1基と高密度で設置された地震計を利用した地震防災システムです。



## ③ 復旧

### 安全かつ速やかにガス供給を再開

ガスの供給が停止した地域で、復旧までの日数を短縮するため、ITシステムを最大限活用し、効率的に作業を進めます。



#### ≫ 復旧システム

2014年7月より、被害のない地域での当日中の供給再開を実現するための遠隔再稼働システムを導入しました。

#### ≫ 供給停止・復旧状況のお知らせ

テレビやインターネット、備えつけの復帰手順書などで、ガスメーターの復帰方法や、ガスの供給停止・復旧状況をお知らせします。



地震発生時のテレビ報道映像

#### ≫ 応援体制の整備

大規模な災害時には、全国200余社の都市ガス事業者は(一社)日本ガス協会を通じ、復旧のために相互に協力する応援体制をとっています。

	復旧対応人数(最大数)
阪神・淡路大震災	約9,700人/日
新潟県中越地震	約1,600人/日
東日本大震災	約4,600人/日
熊本地震	約4,600人/日
大阪府北部地震	約5,100人/日



### お客さまへの安全対策

#### ● ガス設備定期保安点検

ガス事業法に基づき、全てのお客さまを対象に法令で定められた頻度でガス設備の定期保安点検を実施しており、一般ガス導管事業者としてお客さま敷地内のガス漏れ検査、ガス小売事業者としてガス機器および給排気設備の調査をお伺いするとともに、家庭用ガス・CO警報器のご提案や、業務用換気警報器鳴動時の連絡先のお知らせを行っています。

#### ● 緊急保安技術・技能エキシビション

緊急保安業務の品質向上と技術力の伝承を目的に「緊急保安技術・技能エキシビション」を継続的に開催しています。2017年度は、308名が集まる中、当社・協力企業各社がガス管修理やガス漏れへの初動対応など日頃の技術・技能を披露し、技術を高め合いました。このような取り組みで意識の向上を図り、お客さまへの「安心・安全・信頼」につなげています。



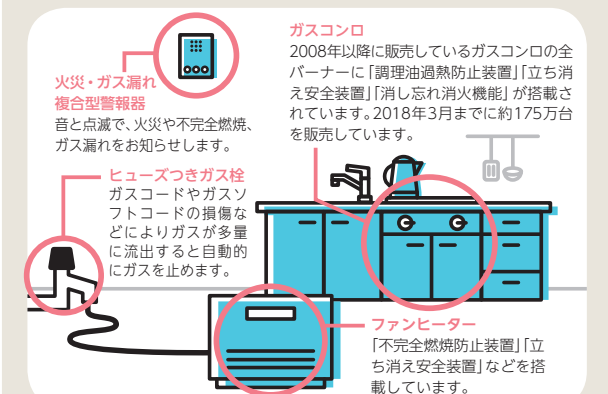
#### ● 24時間体制をとる「ガスライト24」

ガス漏れなどに対応できるよう24時間体制の緊急出動拠点を設置しています。当社供給エリアの5ブロック49カ所の拠点に約600名のエキスパートを配置し、休日・夜間を問わず出動して迅速な対応を行います。



#### ● ガス機器・設備の安全対策の取り組み

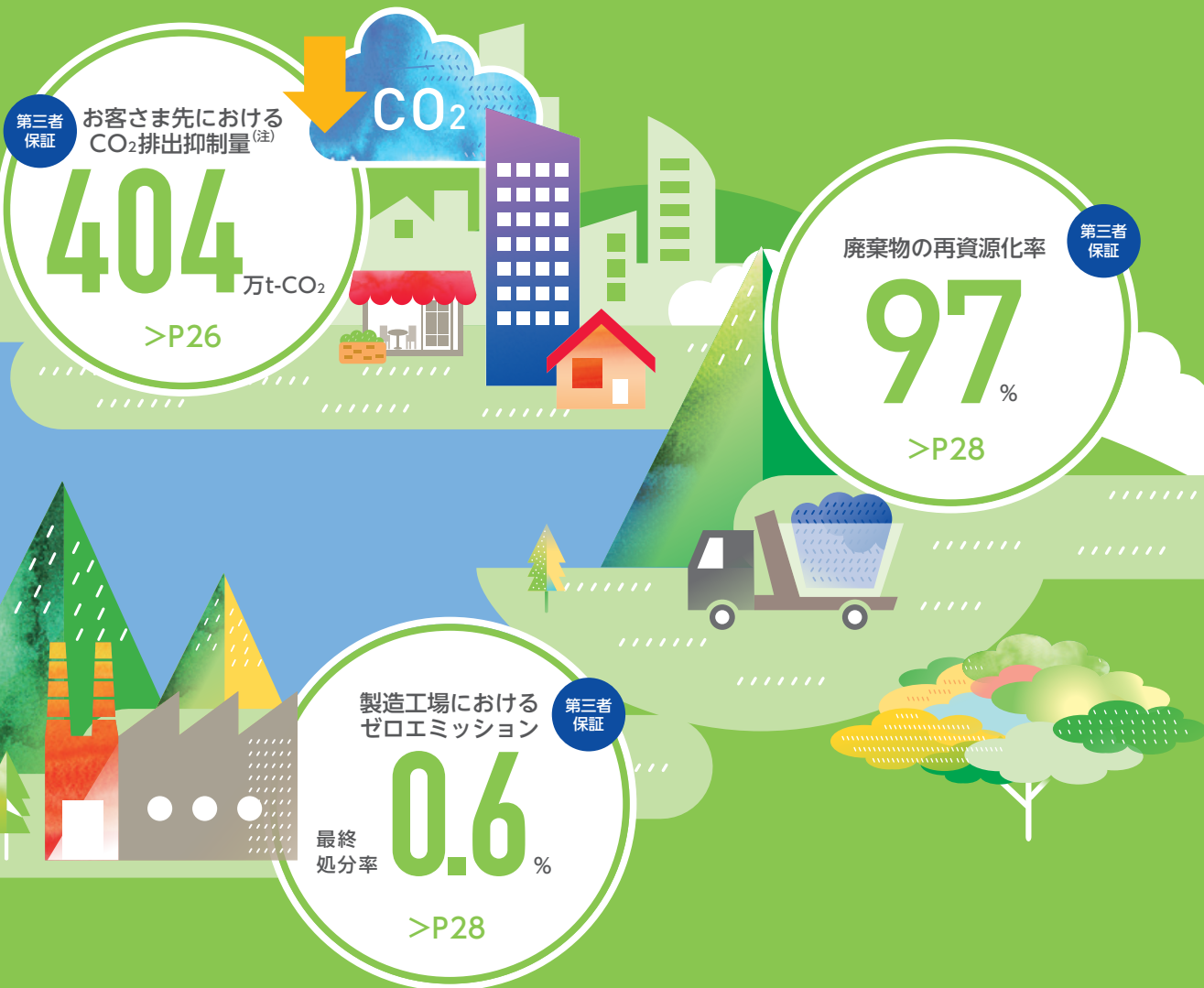
東京ガスでは、ガス設備定期保安点検などを通して、安全機器への取り替えを推進しています。また、ガス機器の故障や事故に対して、迅速に原因究明や対策を行うため、品質に関する部所を設置し、お客さまの安全の確保および不安の解消に努めています。





# 環境への貢献

東京ガスグループは、1969年に日本で初めてLNG（液化天然ガス）を導入して以来、環境に優しい天然ガスの普及拡大に取り組んできました。これからも環境課題の解決に総合エネルギー企業として積極的に取り組んでいきます。



## 外部評価

CDP 気候変動 2017「A-」評価を取得  
 リーダーシップレベル「A-（Aマイナス）」を取得。CDPは機関投資家と連携して気候変動における戦略やデータの収集を行う非営利団体。



SNAM サステナビリティ・インデックス 2018  
 7年連続選定。ESGに関する企業調査の結果を用いて構成した指数で、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント（株）が運用。

コージェネ大賞 2017  
 【民生用部門】 理事長賞  
 【産業用部門】 優秀賞  
 【技術開発部門】 理事長賞、特別賞



## 環境への基本的な考え方

東京ガスグループは、経営理念、企業行動理念の下、「環境方針」と具体的な取り組み課題および定量的な達成目標である「環境保全ガイドライン」を定め、グループ全体で環境経営を推進しています。

### ●環境方針

#### 〔理念〕

東京ガスグループは、かけがえない自然を大切に資源・エネルギーの環境に調和した利用により地域と地球の環境保全を積極的に推進し社会の持続的発展に貢献する。

#### 〔方針〕

1. お客さまのエネルギー利用における環境負荷の低減
2. 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減
3. 地域や国際社会との環境パートナーシップの強化
4. 環境関連技術の研究と開発の推進
5. 生物多様性の保全と持続可能な利用の推進
6. 環境法令などの順守と社会的責任の遂行

### ●環境保全ガイドライン

- 温暖化対策
- 資源循環の推進
- 生物多様性保全の推進
- 環境コミュニケーションの推進
- 環境関連技術開発の推進

### ●環境マネジメントの推進

当社グループは、トップマネジメントの下、2005年より国際規格ISO14001に適合した環境マネジメントシステム（EMS）を全社で構築し、効果的かつ効率的に環境管理を実施しています。2017年度にISO14001：2015へ移行し、法令順守の徹底や事業活動に伴う環境負荷の低減を継続的に推進しています。

なお、当社グループでは、2017年度環境関連法令に対する違反および罰金はありませんでした。化学物質についても、関連法令に基づき適切に管理し、排出量の削減に取り組んでいます。

### ●環境リスクへの対応

当社グループは、経営と一体となった全社的なリスク管理体制を構築し、リスクの見直し、対応策の実施・改善状況の把握などを毎年行っています。

気候変動リスクへの対応は、地球温暖化防止に向けLNGバリューチェーン全体の温室効果ガス排出抑制に取り組む「緩和策」と、異常気象による水害への防災対策として取り組む「適応策」の両面から進めています。また、昨今の水リスクの高まりを受け、現在と将来のリスクについて、2016年度から総合的に評価・分析を行っています。

なお、過去の事業活動において発生した土壌汚染に対しても、自ら調査を実施するとともにその結果を公表し、迅速に対応しています。

## 温暖化対策

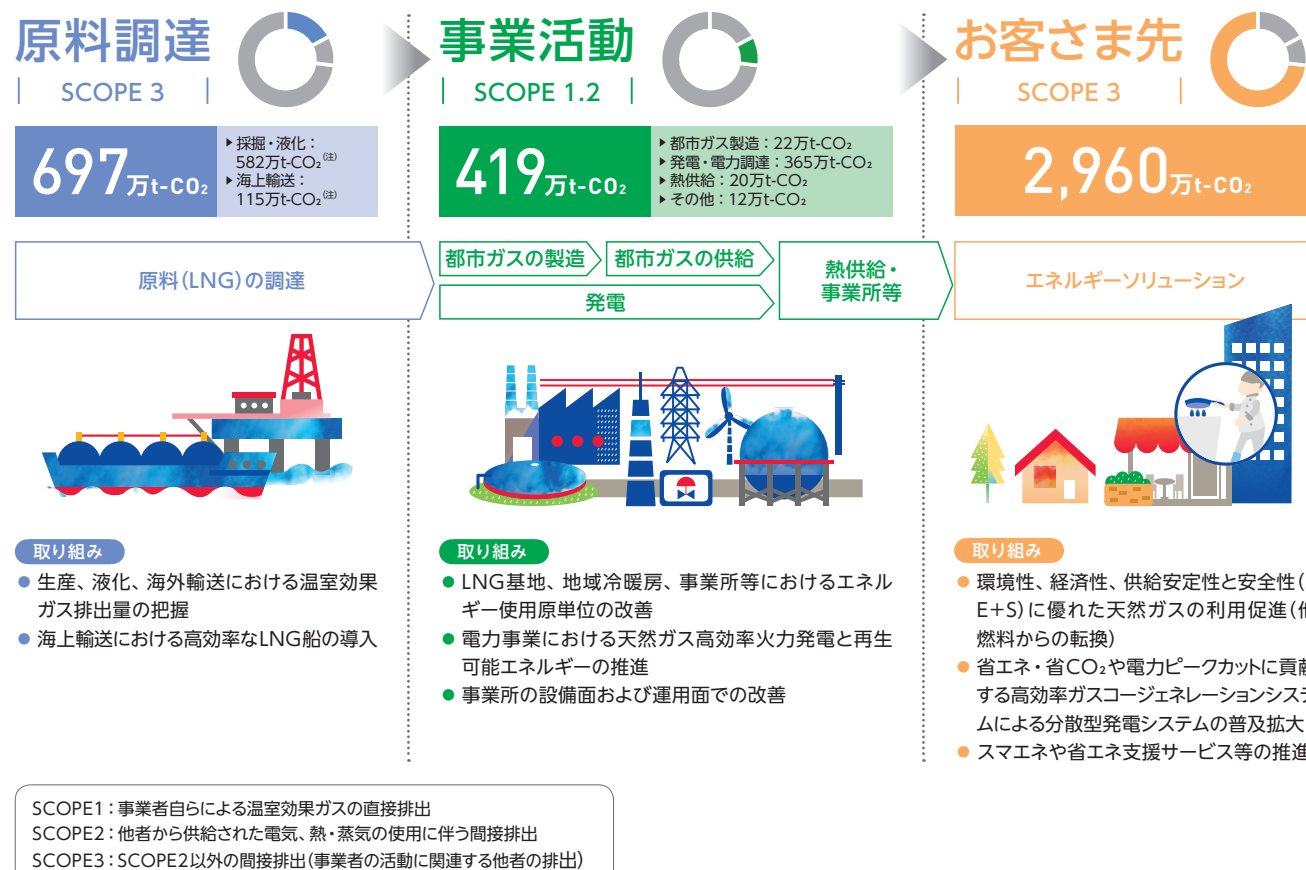
東京ガスグループは、低炭素社会の実現に向け、「事業活動」に加え、LNGバリューチェーンにおいて最もCO<sub>2</sub>排出量の多い「お客さま先」段階においても温暖化対策ガイドラインを設定し、グループ一体となってCO<sub>2</sub>排出量の抑制に取り組んでいます。

COP21で採択されたパリ協定や国内での地球温暖化防止に向けた動きなどを踏まえ、CO<sub>2</sub>排出係数の低い天然ガスの普及拡大、ガスコージェネレーションシステム（以下、ガスコージェネ）等の高効率な機器と、高度なエネルギーマネジメントシステムを組み合わせ

スマートエネルギーネットワーク（以下、スマエネ）の開発・普及拡大やデジタル化技術・イノベーションを取り込むことにより、低炭素化へ積極的に取り組んでいます。また電力事業では、環境性に優れた天然ガス発電や再生可能エネルギー発電等を活用した最適な電源構成を構築していきます。さらに海外事業でも、当社グループの優れた省CO<sub>2</sub>・省エネルギー技術の海外展開を通じてLNGバリューチェーン全体における地球温暖化対策に貢献していきます。

### ● LNGバリューチェーンにおける温室効果ガス排出量 第三者保証

2017年度、当社グループの温室効果ガス排出量は、約4,000万t-CO<sub>2</sub>でした。（SCOPE3については主要なカテゴリーのみ集計）

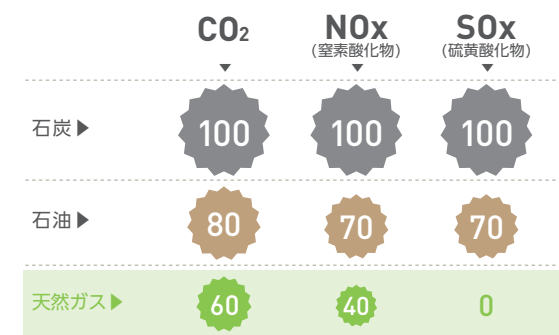


(注) 「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の算定」(エネルギー・資源学会研究発表会講演論文集, 35, 23-26, 2016) 参照

### ● 天然ガスの優れた環境性

天然ガスの主成分はメタン (CH<sub>4</sub>) で、石油や石炭に比べ分子中の炭素原子 (C) の割合が小さく、化石燃料の中では燃焼時のCO<sub>2</sub>排出量が最も少ないのが特徴です。また、液化の際に硫黄分や不純物を取り除いていることから硫黄酸化物の排出もほとんどない、最も環境性に優れた化石燃料です。

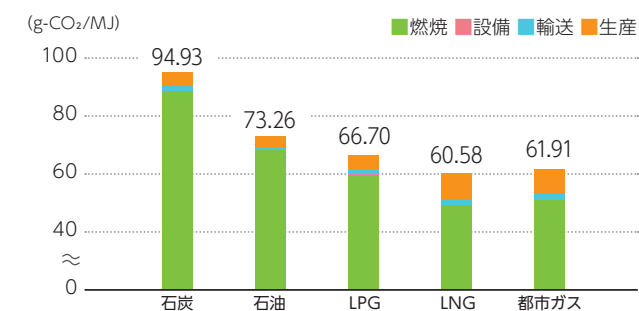
#### ● 石炭を100とした場合の排出量比較 (燃焼時)



出典: 「エネルギー白書2013」資源エネルギー庁

### ● ライフサイクルCO<sub>2</sub>からみた都市ガスの環境優位性

化石燃料の温室効果ガス排出量は、燃焼時だけでなく、採掘から加工・輸送などの各段階の排出量を含めたライフサイクルでの評価が重要です。このライフサイクルから見ても、天然ガスは化石燃料の中で最もCO<sub>2</sub>の排出量が少ないエネルギーです。また、都市ガスは製造・供給時のエネルギーロスも極めて少なくなっています。



出典: 「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」(「エネルギー・資源」, 28(2), 51-56, 2007)

### ● 天然ガスへの切り替えと高度利用

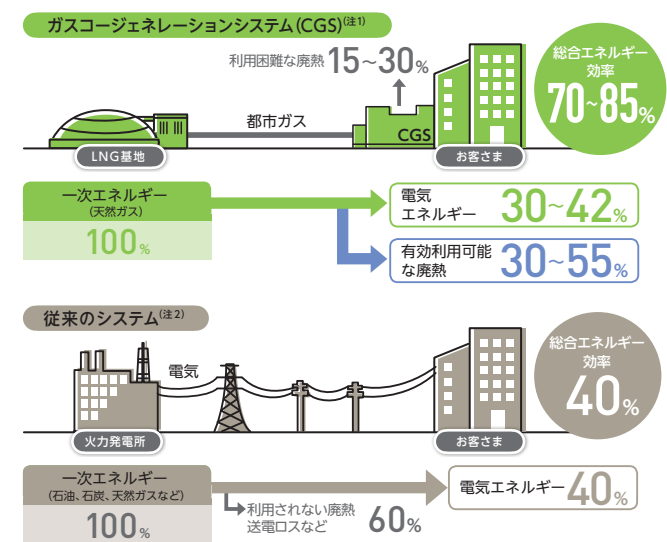
燃料を石油やLPGなどから天然ガスに切り替える「燃料転換」や、発電所への天然ガス供給により、CO<sub>2</sub>排出量の大幅削減に貢献しています。さらに、燃料転換とあわせて、産業用バーナや炉を高効率化することで、さらなるCO<sub>2</sub>排出削減を実現します。



### ● ガスコージェネレーションシステムの普及

ガスコージェネは、都市ガスを燃料として、電気を使用する場所で発電し、同時に得られる熱を冷房・暖房・給湯・蒸気などに利用できる分散型エネルギーシステムです。エネルギーを無駄なく利用できるため、総合エネルギー効率が高く、省エネルギー・省CO<sub>2</sub>を実現します。

出力が不安定な再生可能エネルギーとの組み合わせなど、スマエネの核としてエネルギーシステムの分散化を推進し、低炭素社会の構築に大きく貢献します。



(注1) ガスコージェネレーションシステムの効率はLHV基準での一例

(注2) LHV基準。火力発電所の熱効率および総合損失は、9電力会社および卸電気事業者の2003年度運転実績 (省エネ基準部会2005年9月) から算定



## 資源循環の推進 第三者保証

東京ガスグループは、循環型社会の形成に向け、資源循環の推進ガイドラインを設定し、グループを挙げて3R(廃棄物等の発生抑制Reduce、再利用Reuse、再生利用Recycle)を推進しています。具体的には、製造工場でのゼロエミッションやガス導管工事における掘削土の削減、ガスメーターの再利用、使用済みのガス管の再資源化など、事業活動の各段階で資源循環に取り組んでいます。



回収された使用済みガス管(PE管)は再資源化され、お客さま先に設置されたガスメーターの復帰手順書などに利用されています。

Reduce 〜リデュース〜	Reuse 〜リユース〜	Recycle 〜リサイクル〜	
一般廃棄物削減量	ガスメーターのリユース	使用済みガス管リサイクル率 (PE管・銅管・鋳鉄管)	東京ガス循環再生紙利用量
前年比 <b>113</b> ↑	<b>392</b> 万個	<b>100</b> %	<b>247</b> ↑

## 生物多様性の保全

当社グループは、生物多様性の確保・自然共生に向け、環境方針および生物多様性保全の推進ガイドラインを設定し、LNGバリューチェーンごとに環境へ与える影響を把握し、生態系への影響を低減する取り組み

を行っています。また、環境・社会貢献活動としてもお客さまや地域社会と共に、森林や里山、海での保全活動を行っています。

## ● LNGバリューチェーンにおける生物多様性への影響と取り組み



## 環境関連技術開発の推進

## ● 水素供給の基盤整備

輸送分野の低炭素化を実現するために、水素を燃料とする燃料電池自動車(Fuel Cell Vehicle: FCV)の普及に向けた水素ステーション(以下、水素ST)の建設・運営を行っています。すでに、東京(練馬水素ST、千住水素ST)と埼玉(浦和水素ST)で3カ所の水素STを開設し、水素供給の基盤整備に貢献しています。

2018年2月には、水素ステーション整備の加速を目的に、インフラ事業者、自動車会社、金融投資家等、11社が協業で「日本水素ステーションネットワーク合同会社(以下、JHyM)」を設立、当社も参加しています。各社の連携による世界初の取り組みは、戦略的な水素STの整備と効率的な運営を行うもので、当社はインフラ事業者として、水素STをJHyMと共同で整備し、建設した水素STの運営を実施します。



日本水素ステーションネットワーク合同会社 設立

## ● イノベーションによる低炭素社会実現への貢献

当社は、従来より省エネルギー・省CO<sub>2</sub>のための技術開発に取り組んできましたが、今後、さらなる低炭素社会を実現するためには、当社グループの技術にとらわれず、世界中のあらゆる革新的なアイデアや技術を取り込む必要があるため、オープンイノベーション型の研究開発を推進しています。2017年度には米国に専門子会社2社(アカリオ・インベストメント・ワン社、アカリオ・イノベーション社)を設立すると共に、エネルギー技術専門のベンチャーキャピタルやベンチャー企業への出資を開始しました。今後、ベンチャー企業など、革新的ビジネスモデルを有する企業との協業を強化し、低炭素化への要請に応えていきます。

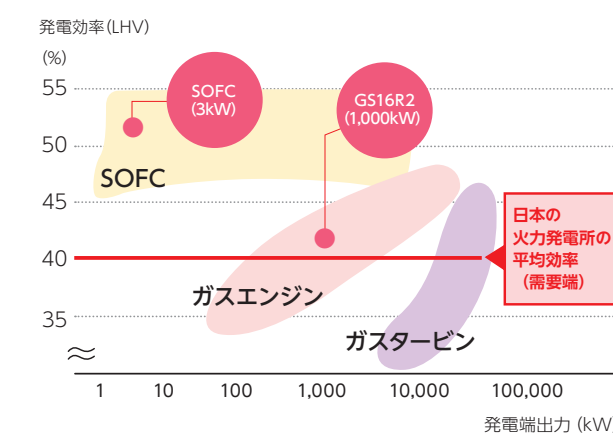
## ● ガスコージェネレーションシステムの技術革新

ガスコージェネレーションシステム(以下、ガスコージェネ)は、環境性・省エネ性・BCPの観点から、お客さまの期待が高まっており、経済性やエネルギーセキュリティが向上することで広く普及することが見込まれています。

ガスコージェネに使用されるガスエンジンの発電効率、熱効率を改善するしくみや精緻な燃焼制御などによる技術開発の成果により、従来に比べ大幅に向上しています。5,000kW以上の大型のものでは50%に迫る効率を実現し、300～1,000kWの中規模のものでも40%を超えるものが主流になっています。2017年4月に発売した定格出力1,000kWクラスの高効率ガスコージェネ「GS16R2」は、前機種のパフォーマンスを向上させた改良型で、クラス最高の発電効率42.5%、総合効率80.1%を実現し、販売台数を伸ばしています。

またガスコージェネは、高温作動型の固体酸化物形燃料電池(SOFC)を用いることで将来的にさらなる高効率の実現が期待されています。当社では、業務用SOFCの実際の運用における耐久性や省エネルギー・省CO<sub>2</sub>の効果について評価を進めており、全ての物件で省エネ性を確認しました。これを踏まえ、2017年6月に商品化された3kW級業務用SOFC(発電効率52.0%、総合効率90.0%)の市場導入を推進しています。

## ● ガスコージェネレーションシステムの発電効率



CSR重点活動

3

# 地域社会への貢献

東京ガスグループは、地域の皆さまと共に、  
誰もが安心して暮らせる、安全なまちづくりに取り組んでいます。

また、暮らしの中でエネルギーをより豊かに使い続けていくための提案や、  
障がい者スポーツ支援などを通じ、多様な人々が心豊かに暮らせる社会の実現に貢献します。

都市再開発等での  
スマートエネルギー  
ネットワークプロジェクト数

14

プロジェクト

&gt;P32

学校教育支援活動に  
おける出張授業の  
累計受講児童生徒数<sup>(注)</sup>

1,102,087

名

&gt;P31

共生社会に向けた  
障がい者スポーツ支援に  
関する推進リーダー数

301

名

&gt;P33

(注) 2002年からの累計人数  
(2018年3月末現在 集計対象組織：東京ガスグループ)

## 社会貢献活動

### ● 安心・安全な暮らし・まちづくり

支社・支店による各地域の防災訓練への参加やガスの科学館での防災イベントなど、地域と連携した取り組みを通じて防災対策に関する情報を提供・共有するとともに、安心・安全に暮らせるまちづくりを目指しています。

### ● 環境に良い暮らし・社会づくり

エネルギー事業者として、持続可能な地球環境づくりに貢献するため、次世代を担う子どもたちにエネルギーや環境の大切さを伝える学校教育支援活動や体験型環境教育「どんぐりプロジェクト」を実施し、環境意識や環境行動の向上を支援しています。

### ● 豊かな生活文化づくり

エネルギーを上手に使う方法を学ぶことができる地域参加型の活動として、火の特性や扱い方、火の力や恵みについて学ぶ体験プログラム「火育」や、ガスの炎で作

る料理の魅力を伝える「料理教室」など、より豊かな暮らしへの提案を行っています。

また、多様な人々が、心豊かに暮らせる共生社会の実現に向けて、障がい者スポーツの支援活動を行っています。

## ボランティア活動

従業員にボランティア活動の機会を提供し、地域社会と共に、社会課題の解決に取り組んでいます。

2011年より開始した震災ボランティア活動では、これまでに1,700名のグループ従業員とその家族が参加し、東日本大震災の被災地ニーズに即した支援活動を行っています。

2013年より、(公財)日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナーとして、ジャパンパラ競技大会での大会運営ボランティア活動にも取り組んでいます。

## TOPICS

### 子どもたちを育む

従業員のボランティア活動を通じて、海外・国内の子どもたちの未来をサポートする活動に取り組んでいます。

#### 東京ガス東南アジア日本語教育支援事業

東京ガスでは、(独)国際交流基金が行う日本語事業を通じて、「東京ガス東南アジア日本語教育支援」を実施しています。ベトナムの大学で日本語を学ぶ学生を対象に授業や論文のサポートなどを支援、また、タイの大学でも日本語講座を受講する学生に向け、日本とタイのエネルギー事情や将来の展望について講義を行いました。海外においても信頼され、期待される企業グループとなるよう、次世代の育成を通して地域社会とのつながりを大切にしています。



タイの大学での講座の様子

#### 書き損じハガキの収集を通じた子どもたちの教育支援

2003年より、従業員から書き損じハガキを収集し、海外の子どもたちの教育を支援しています。書き損じハガキは、(公財)民際センターの「ダルニー奨学金」を通じて、ベトナム・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジアの教育に恵まれない子どもたちの進学を支援する国際教育里親型支援に役立てられています。現在、ラオスの女子中学生3名(2016年秋)の教育支援をしています。



ダルニー奨学金証書



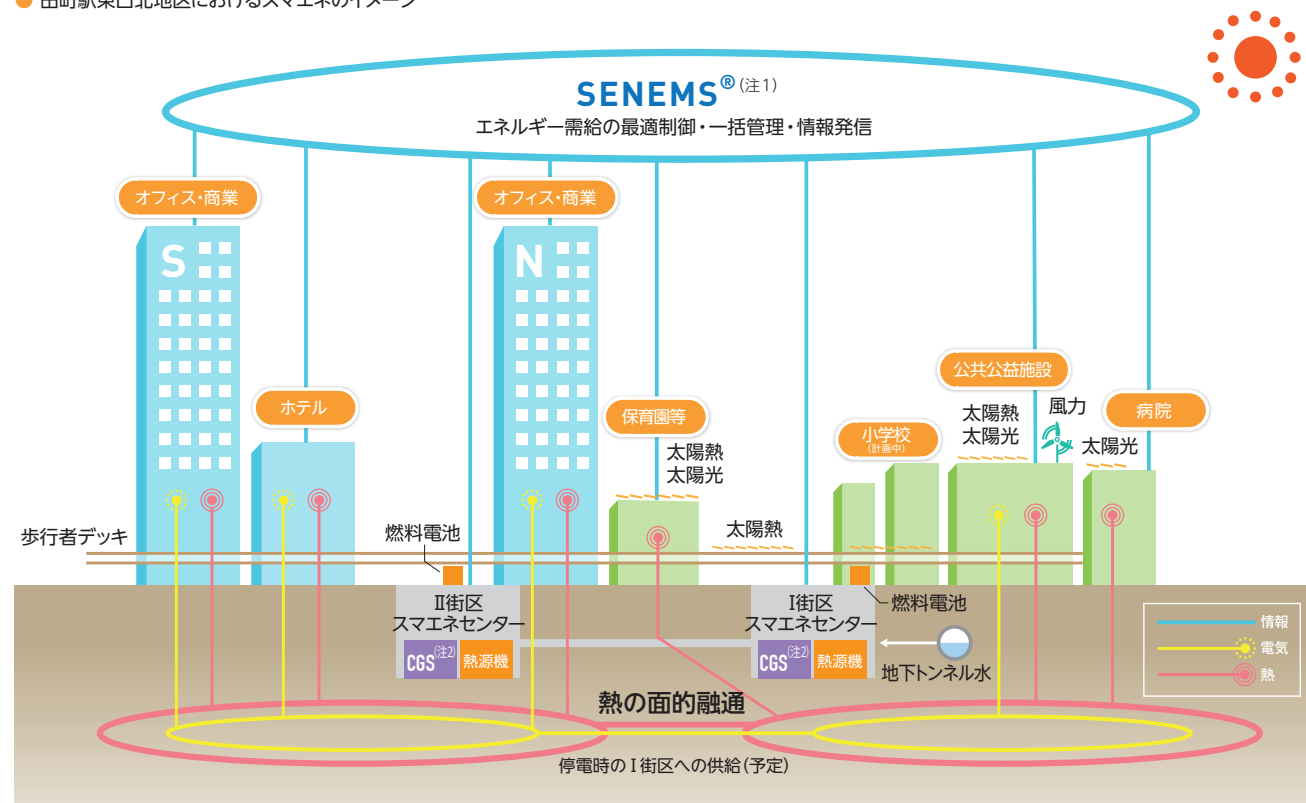
# 「共生社会」につなげる 東京2020オリンピック・パラリンピック支援

## スマートエネルギーネットワークの推進

環境性・防災性に優れたまちづくりに向け、エネルギーの需給を最適に制御するスマートエネルギーネットワーク（以下、スマエネ）の構築に取り組んでいます。スマエネは、「ガスコージェネレーションシステム」を核として、再生可能・未利用エネルギーを最大限活用し、これらエネルギー供給と需要側の利用状況も含めてICTを使つて的確にマネジメントすることで、高効率なエネルギー利用を実現するものです。

これにより、地区全体でのCO<sub>2</sub>排出量の削減や、非常時における熱と電気の継続供給を可能にし、都市の環境性と防災性の向上、ひいては都市の価値向上に貢献しています。「平成28年度省エネ大賞 省エネ事例部門 経済産業大臣賞（共同実施分野）」を受賞した田町駅東口北地区におけるスマエネのほか、首都圏における都市再開発等でスマエネの導入が進んでいます。

● 田町駅東口北地区におけるスマエネのイメージ



(注1) Smart Energy Network Energy Management System  
(注2) ガスコージェネレーションシステム

## 田町駅東口北地区におけるスマエネの構築

官民連携してスマエネの構築を進めている田町駅東口北地区では、2014年、「暮らしの拠点ゾーン」にⅠ街区スマートエネルギーセンターが竣工し、みなとパーク芝浦（公共公益施設）、病院、児童福祉施設の3施設に熱や電気の供給を開始しました。さらに2018年5月には、「新たな都市の拠点ゾーン」においてⅡ街区スマートエネルギーセンターが稼働し、オフィスビルやホテルなどへのエネルギー供給を始めました。将来的には、2つのスマエネを連携することで熱の相互融通を行うとともに、地区全体のエネルギー需要を最適に制御することによって、2005年比で約30%のCO<sub>2</sub>排出量の削減を目指します。

また、ネットワークの連携により非常時のバックアップ体制構築が可能となり、エネルギーセキュリティの向上を実現し、災害に強いまちづくりに貢献しています。

## 大会1000日前イベント開催

東京ガスでは、2017年10月28～29日東京・豊洲、11月17～18日同新宿において、東京2020オリンピック・パラリンピック1000日前イベントとして「ユニバーサルフェスタ」を開催しました。イベントでは、アスリートやユニバーサル社会・まちづくりを研究する専門家を招いたトークセッションをはじめ、障がい者スポーツや車いすの移動体験など、ユニバーサルへの理解を見て、聞いて、感じて、深めることができる機会を設けました。両会場合わせて4日間で4,000名もの方々に来場いただきました。

また、同年2月以降数回にわたり、障がい者スポーツをテーマに小学生向けの体験型校外学習も実施しています。陸上競技施設 新豊洲Brilliaランニングスタジアムを会場に、競技用義足や障がいの体験などを通して、障がい者スポーツに対する興味・関心を高めていただく機会となりました。



## 東京2020大会支援とその先の未来

当社は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020大会）のオフィシャルパートナー（ガス・ガス公共サービス）となりました。これは、首都圏でエネルギー供給を担い生活を支えてきた当社が大会

### VOICE 「感動の先にある未来」を目指して

東京2020オリンピック・パラリンピック推進部 部長 八尾 祐美子

当社は東京2020大会のオフィシャルパートナーとして、大会成功への機運を高め、運営の支援を行っています。また、インフラ面とともに多くの方々に心のバリアフリーが根付くことを目指したいと考えています。パラリンピックや障がい者スポーツへの支援は、日本が成熟度の高い「多様性社会」となるための第一歩であり、東京2020大会は、日本が変わる最大の機会であるといえます。東京ガスでは、2020年とその先を見据え、「共生社会の実現」に向けた当社だからこそできる活動に全力で取り組んでいます。



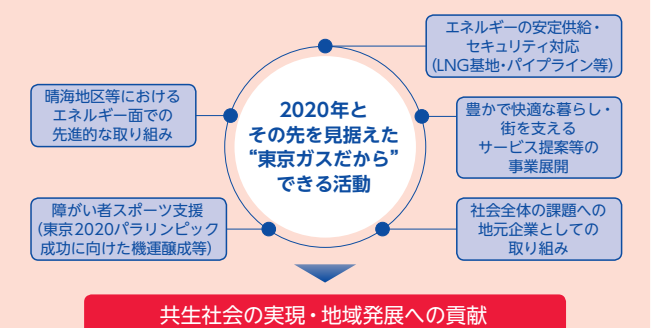
### TOPICS 障がい者スポーツ支援で目指す「共生社会」

当社は、2013年から公益財団法人日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナーとなり、障がい者スポーツの支援を始めました。当社グループ従業員による競技大会の運営ボランティアや観戦、応援イベントなどを開催、また、対外的には地域行政と連携し、障がい者スポーツ体験を実施しています。このような取り組みは、障がい者への理解を深め、多くの人の心のバリアフリー化のきっかけになると考えています。当社は、この活動を通して、誰もがお互いを尊重し、支え合い、生き生きと安心して快適に暮らすことができる「共生社会」の実現を目指しています。



成功に貢献できる機会であり、私たちが目指す「共生社会」実現のきっかけになると考えています。具体的には「障がい者スポーツ支援」「豊かで快適な暮らし・街を支えるサービス提案などの事業展開」「社会全体の課題への地元企業としての取り組み」「エネルギーの安定供給・セキュリティ対応」「晴海地区等におけるエネルギー面での先進的な取り組み」の5つの分野で活動に取り組んでいきます。

さらに、大会以降も見据えた活動を行うことにより高齢化社会、グローバル社会に対応した、豊かで快適な暮らしやまちづくりが進み、「共生社会の実現」や「地域発展への貢献」につながるものと考えています。



CSR重点活動

4

# 人権の尊重

東京ガスグループは、全ての人の尊厳と権利を尊重した事業活動を行うとともに、その重要性を従業員により一層浸透させるべく、人権啓発に向けたさまざまな施策に取り組んできました。社会のグローバル化が進み、また、当社グループが海外事業を拡大していく中で生じる課題に対しても、これまで以上に積極的な取り組みを展開していきます。

各種人権啓発  
研修参加人数<sup>(注1)</sup>

17,773名

人権啓発  
推進リーダー数<sup>(注2)</sup>

225名

ハラスメント防止を  
含む研修実施回数<sup>(注1)</sup>

867回

(注1) 2017年度実績 対象組織：東京ガスグループ  
(注2) 2018年3月末現在 対象組織：東京ガスグループ

## 人権尊重への取り組み

2018年2月に策定した「東京ガスグループ人権方針」に基づき、引き続き人権尊重の取り組み強化を図っていきます。事業活動のさまざまな側面において、人権に関する課題の特定、発生防止、軽減のため、東京ガスグループは人権デュー・デリジェンスの構築に取り組んでいます。

### 東京ガスグループ人権方針(項目のみ抜粋)

- ① 人権尊重へのコミットメント
- ② 本方針の適用
- ③ 事業活動のすべてのプロセスにおける人権の尊重
- ④ 人権デュー・デリジェンス
- ⑤ 救済と是正
- ⑥ 対話と協議
- ⑦ 教育・啓発
- ⑧ 情報開示

## 人権・コンプライアンスに関する相談窓口

人権に関する課題を含む、職場におけるさまざまなコミュニケーション問題やコンプライアンスに関する相談窓口を社内(コンプライアンス部)と社外に設置しています。2017年度は104件の相談が寄せられました(P.37参照)。

対応にあたっては相談者保護を前提とし、相談者に不利益がないように配慮した上で極力面談を行い、安心して働ける環境づくりを共に考えサポートしています。

## 人権研修・人権講演会

各種人権啓発研修を通じ、企業を取り巻く人権の最新動向を把握し、人権の諸課題を学ぶことで人権尊重の意識向上を図っ



階層別人権啓発研修

ています。2018年3月には、「障がい者との『共生社会』実現に向けた職場へのヒント」をテーマに人権講演



企業・IR情報 &gt; 取り組み・活動 &gt; CSRレポート &gt; 人権の尊重 &gt; 目標と実績

<https://tokyo-gas.disclosure.site/ja/themes/112>

会を開催し、東京ガスの人権啓発推進委員会メンバーや子会社の経営者を含む350名が参加しました。

### ● 各種人権啓発研修<sup>(注)</sup> (2017年度実績 東京ガスグループ)

概要		参加者数
階層別研修	入社時、3年目、資格昇格時(2階層)の4階層を対象とした研修(東京ガスライフパルを含む)	1,527名
職場勉強会	各職場ごとにテーマを設定、実践に対応した研修	15,543名
人権啓発推進リーダー養成講座・フォロー研修	新規養成(1年間)および現リーダーのフォロー研修	353名
人権講演会	ポスト者を対象にした外部講師による講演	350名

(注) このほか、行政からの要請に基づく講師派遣研修も実施(参加者20名)。

## サプライチェーンにおける人権尊重の取り組み

お取引先に対しては、国内外のサプライチェーンにおける人権尊重の取り組みの一環として「取引先購買ガイドライン」を示し、CSR調査等を通じたマネジメント活動に取り組むとともに、当社グループ内においては、「私たちの行動基準」で「取引先購買ガイドライン」の理解と徹底を求めています。さらに「お取引先調査」によって、人権課題対応の状況のモニタリングを行っています。

## 国連グローバル・コンパクトに署名

海外事業展開を推進していくにあたり2016年3月に「国連グローバル・コンパクト」に署名し、国際的な視点で人権の保護や労働者の権利の尊重に取り組んでいます。





# コンプライアンスの推進

事業環境が大きく変化する中で、ますますコンプライアンスを重視した経営が求められています。

東京ガスグループは、環境変化に対応したコンプライアンス体制を構築するべく、これまで以上にコンプライアンスの遵守を徹底し、公正かつ透明な事業活動を推進します。

外国公務員  
贈収賄に関する  
勉強会への参加率

100 %

コンプライアンス  
マインド醸成に  
関する勉強会参加人数

28,726 名

個人情報保護に関する  
eラーニング受講者数

21,342 名

(2017年度実績 集計対象組織：東京ガスグループ)



## コンプライアンス推進体制

社長を委員長とする「経営倫理委員会」を中心に、各職場で「推進責任者」「推進担当者」を任命し、コンプライアンス推進の取り組みを継続的・主体的に行っていくための体制を構築しています。グループ全体では、東京ガスグループが共有すべき価値観や行動判断基準を示した「東京ガスグループ 私たちの行動基準」を共有し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

また、コンプライアンス相談に関する体制を整備し、当社グループを含めたお取引先からも相談を受けています。問題を早期に発見・解決し、企業としての自浄作用がより有効に機能するよう努めています。

### ● コンプライアンス相談実績(2017年度実績 東京ガスグループ)

相談内容	件数
職場の人間関係に関するもの・雇用に関するもの	35
法令に関するもの	4
社内ルールに関するもの	7
コミュニケーションに関するもの、ほか	58
合計	104

## 外国公務員贈収賄の防止

### 「外国公務員贈収賄防止ガイドライン」行動指針(項目)

- 海外贈賄行為の禁止
- ファシリテーション・ペイメントの禁止
- 不適正な接待・贈答・招聘及び海外寄付等の禁止
- 贈賄の禁止(対外国公務員等以外)
- 第三者との取引
- 合併事業等におけるパートナーとの関係
- 収賄の禁止
- 合併、買収
- 会計不正の禁止
- 内部通報義務・調査協力義務
- 有事対応
- 懲戒処分
- 研修、モニタリング

当社グループは、各国・地域の法令等を遵守し、贈収賄防止の徹底に取り組んでいます。

また、海外事業の拡大に合わせて、高い倫理観をもって公正かつ透明な企業活動を行うことを掲げた「海外事業推進にあたっての基本方針」を定めました。特に、汚

職・腐敗は、社会的信頼を損なうばかりでなく、途上国の経済成長を阻害する可能性があることから、「外国公務員贈収賄防止ガイドライン」も制定し、汚職・腐敗に対する具体的な行動を定めています。

海外事業関係者へ本ガイドラインの周知・徹底を図るとともに、海外現地社員からの相談・通報体制の整備や内部監査等によるモニタリングを実施し、贈収賄の防止に取り組んでいます。

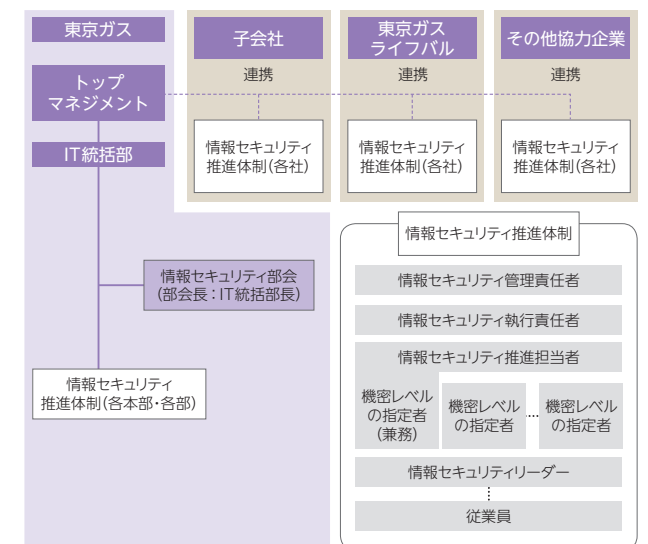
## 個人情報保護

当社グループでは、大量の個人情報を保有・利用しているため、それらを適切に保護・管理する体制を整えています。

法令遵守を徹底すべく、社内ルールやマニュアルの見直しを適宜行うとともに、各部所による定期的な個人情報の棚卸、内部監査時には個人情報管理の状況確認を行っています。2017年4月には、個人情報保護法について、実務の観点から解説した冊子を改訂し、当社グループの全従業員に配付しました。

さらに、事故の未然防止および被害・影響の最小化のため、各本部・各部に情報セキュリティ推進体制を構築し、不正アクセス防御装置の設置、情報セキュリティ教育などを行っています。

### ● 情報セキュリティ推進体制図



# 人を基軸とした 経営基盤の強化

東京ガスグループは、「企業活力の源泉は『人』であり、人の成長なしに会社の成長はない」という考え方の下、従業員に関するさまざまな施策を展開しています。事業推進の原動力である従業員が持つ力を最大限発揮できる環境を整備し、より一層、経営基盤を強化していきます。

第三者  
保証女性管理職の割合<sup>(注1)</sup>

7.6 %

健康診断の受診率<sup>(注2)</sup>

100 %

1人あたりの  
平均研修時間<sup>(注3)</sup>

13.5 時間

(注1) 2018年4月1日現在 対象組織：東京ガス  
(注2) 2017年度実績 対象組織：東京ガス  
(注3) 2017年度実績 東京ガス人事部主催

外部評価



くるみん

2015年認定。次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定・達成した企業が対象。



なでしこ銘柄

2016年度・2017年度の2年連続選定。積極的に女性活躍推進に取り組む企業が対象。



健康経営優良法人

2016年度・2017年度の2年連続選定。従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業が対象。



## ダイバーシティの推進

東京ガスグループは、社員が性別、年齢、障がいの有無、雇用形態、国籍、性的指向、性自認などに関わらず、知識・能力・経験を最大限活かし活躍できるよう、東京ガス人事部内にグループダイバーシティ推進チームを設置し、経営と一体となって施策に取り組んでいます。「女性の活躍推進」をダイバーシティ推進の端緒としつつ「障がい者雇用促進」「50代以降のキャリア開発」等、幅広いダイバーシティのテーマにおいて、さまざまな社員の働きやすい職場環境づくりを行っています。

### ● 女性活躍推進のためのアクションプラン(東京ガス単体)

目標	アクションプラン
2020年度の女性管理職比率 10 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 採用における女性応募者率の向上</li> <li>② 女性社員のさらなる活躍の場を創出</li> <li>③ 管理職を目指す女性の増加</li> <li>④ その他課題を抽出し改善(PDCAサイクル)</li> </ul>

### ● 諸制度の活用状況(2017年度)

第三者保証

制度	利用者数
育児休職(子が満3歳に達した直後の4月末まで)	50名(男性5名)
復職率(各年度において育児休職を終了した者が会社業務に復帰した割合)	93%
育児勤務(妊娠中および子が小学校6年生修了まで)	217名(男性3名)
介護休職(3年以内)	1名
介護勤務(3年以内)	2名
ボランティア休暇(年間5日間を上限に特別休暇を付与)	58名
リフレッシュ制度(30・35・40・50歳に適用)	673名
帯同休職制度(社員が海外で勤務等をする配偶者と生活を共にする場合)	3名

## 働き方改革

働き方改革を経営の重要課題と位置付け、長時間労働の是正・抑制と、より「時間の価値」を意識した働き方への変革に積極的に取り組んでいます。2018年度は「働き方アクションプラン」を策定し、「長時間労働の是正」「年休の取得推進」「柔軟な働き方の推進」の3つのテーマにさらに注力していきます。ICTを活用した業務改革にも積極的に取り組んでおり、2017年度にはテレワークを本格導入し、RPA(Robotic Process Automation)の活用なども推進しています。

## 人材育成

東京ガスの研修体制は、「ビジネスパーソンとしてのベース・共通能力の育成」と「専門能力の育成」の二本立てで構成されています。これらの研修の一部においては、当社グループ社員が参加するプログラムも設け、グループ一体となった人材育成を図っています。異動・ローテーションにおいては、毎年、キャリアプランについて上長と面接する機会を設け、自己申告と上長所見を人事システムに登録し、異動計画やキャリア開発に活用しています。また、新規事業などに対して社員が自発的に応援する「人材公募制度」や、社員自ら希望する職務にチャレンジできる「フリーエージェント制度」を設置するなど、社員が自らの仕事に「やりがい・働きがい」を感じられるよう、適材適所の配置を目指しています。

## 労働安全衛生

当社では労働災害の防止に向け、各職場が実践している日常的な労働安全衛生活動の取り組みを一層強化していくため、労働安全衛生マネジメントシステムに基づいた安全衛生管理を行っています。その一環としてリスクアセスメントを実施し、災害リスクの定量的な把握、低減に努めています。このほか、交通事故防止に向け、独自の社内運転ライセンス制度の設置や「安全運転サポート車」の導入を進めています。さらに、労働安全衛生や安全配慮について階層別に研修を実施するなど、教育にも力を入れています。

## 健康の保持・増進

人事部内に「安全健康・福利室」を設置し、産業医・産業看護職が産業保健活動に取り組んでいます。健康診断100%受診を徹底し、疾病の早期発見・外部医療機関の有効活用・有所見者のフォローなどに努めるほか、心身の疾病予防にも努めています。



# サプライチェーン・マネジメント

## 調達の基本的な考え方

東京ガスは、当社だけでなくお取引先と協力して社会的責任を果たすことが重要と考えています。お取引先との信頼関係を確立し、共にCSRに取り組んでいくため、調達に関する方針類を整備・公開しています。これらに基づくオープンかつ公平・公正な購買活動を徹底し、お取引先と共に「安心・安全・信頼」のブランド価値の維持向上に取り組んでいます。

### 調達に関する方針類(いずれも2017年度に改訂)

- 購買の基本方針：東京ガスの購買活動における行動規範
- 取引先購買ガイドライン：お取引先への要請事項(品質、法令遵守、労働・安全・人権、環境、地域社会等)
- グリーン購入推進の手引き：調達における環境側面にかかわる配慮事項

## 「グリーン購入」の取り組み

当社は1996年度より、商品やサービスを購入する際、環境への負荷ができるだけ少ないものを優先的に選択する「グリーン購入」に取り組んでいます。

お取引先に対しては、「取引先購買ガイドライン」および「グリーン購入推進の手引き」に沿った仕様をお願いするとともに、工事・作業の発注に際しては、法令順守、環境負荷の低減、労働安全衛生への配慮などを規定した「共通環境管理等仕様書」を発注ごとに必ず提示し、内容についての順守を要請しています。

## CSR調達の取り組み

主な調達品目、調達手続きをWebサイト上に公開し、随時取引参加の機会を提供しています。新規のお取引開始時に実施する審査では、基本的な要件とともにCSRに関するお取り組み状況も確認しています。

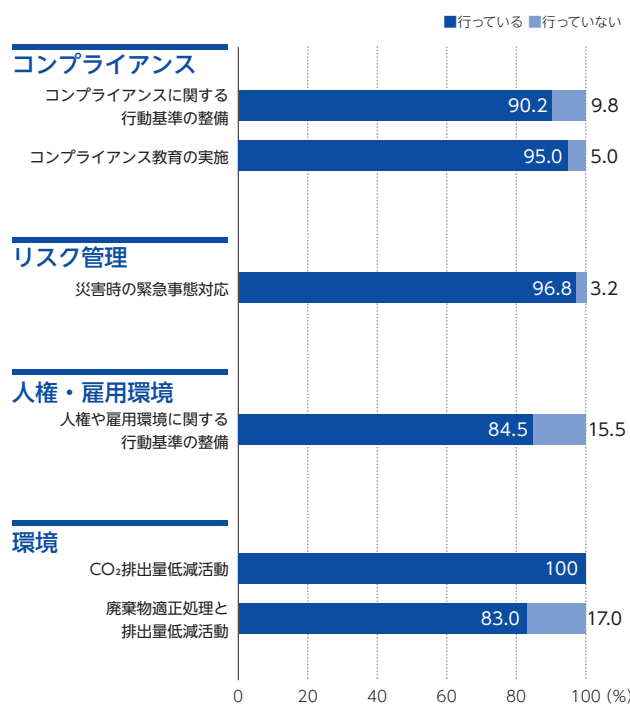
既存のお取引先に対しては、毎年度、各社の概要、コンプライアンスや環境への取り組みなどについてアンケート調査を行っています。調査の結果、必要な場合には各社役員と面談を行っています。

さらにお取引先とは、日頃から面談などの機会に情報を共有し、双方向のコミュニケーションを図っています。

### 2017年度アンケート実施状況

実施	527社
回答	317社

### ● 2017年度お取引先CSR調査結果の概要



# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

東京ガスは、経営理念の下、経営の適法性・健全性・透明性を担保しつつ、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化、および経営・執行責任の明確化を推進し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ることによって、企業価値の向上を目指しています。

## コーポレート・ガバナンス推進体制の概要

当社は、社外取締役および社外監査役を積極的に招聘し、監査・監督機能を多層化することなどを通じて客観性・透明性の高いガバナンス体制を採用・構築しています。

諮問委員会を設置し、取締役会の諮問に基づき、公正かつ適格な役員候補者選定を行い、「役員報酬に関わる基本方針」に従って役員報酬について審議し、取締役会に答申しています。

的確かつ迅速な意思決定と効率的な業務執行実現のため、原則毎週、経営会議を開催しています。取締役会の

決定に基づく業務執行では、執行役員制度の導入により特定の業務の責任を担う執行役員に大幅に権限委譲する一方、取締役に適宜その執行状況を報告させ、執行役員を監督、必要に応じて取締役会へ報告させています。

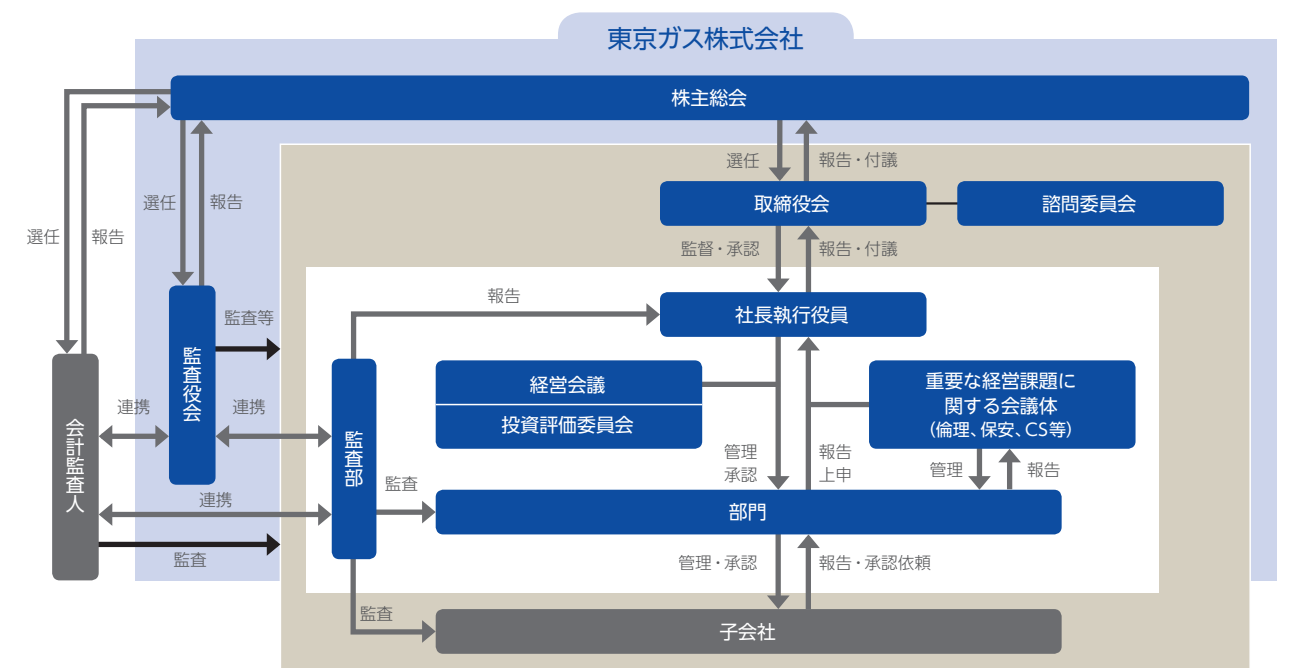
### ● ガバナンス体制概要(2018年6月28日現在)

取締役会 13名	社外	取締役	3名	経営会議 11名	社長執行役員	1名
	社内	監査役	3名		副社長執行役員	2名
諮問委員会 5名	社外	取締役	5名	監査役会 5名	専務執行役員	2名
	社内	監査役	2名		常務執行役員	6名
	社外	取締役	2名		社外 監査役	3名
	社内	監査役	1名		社内 監査役	2名
		取締役会長	1名			
		代表取締役社長	1名			

## コーポレートガバナンス・コードへの対応

「コーポレートガバナンス・コード」への対応として、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定しています。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、ステークホルダーとの協働、適切な情報開示と透明性の確保に努め、取締役会などの責務を果たすとともに、株主を含むステークホルダーとの対話・理解を踏まえた対応を進めていきます。

### ● コーポレート・ガバナンス推進体制図(2018年6月28日現在)



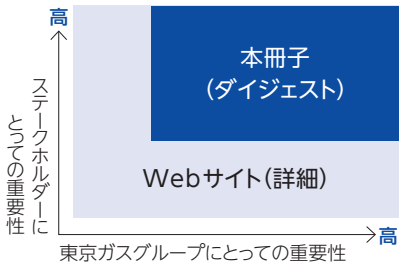
# 編集方針

「東京ガスグループCSRレポート」は、事業の根幹であるLNGバリューチェーンを通じて、社会からの期待や課題をどのように捉え、CSR活動に取り組んでいるかについて報告するものです。

本冊子は、より幅広いステークホルダーの皆さまにご理解いただくために、東京ガスグループの取り組み全体を網羅しつつもコンパクトな情報量にまとめました。なお、取り組みの詳細はWebサイトに掲載し、検索機能を拡充しました。

2017年度の主な取り組みは「6つの重点活動」ごとに整理して報告しています。

### ● 情報開示の考え方



### ● 対象期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)を基本とし、当該年度以外の内容も一部掲載しています。

### ● 対象範囲

東京ガスおよび子会社。  
一部東京ガスライフバル、協力企業を含む。  
なお、環境パフォーマンスデータの2017年度実績の集計範囲は東京ガスおよび国内連結子会社46社です。

### ● 発行時期

2018年8月(前回：2017年8月、次回：2019年8月予定)

### ● 参考にしたガイドライン

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016  
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」  
(一財)日本規格協会「ISO26000：2010」

### ● レポートの記載に関する補足

本冊子中の社名・所属は取材時のものです。

### ● 第三者保証

保証を受けた項目については  マークを付しています。

## 主なCSRコミュニケーションツール

### 東京ガスグループCSRレポート



#### ● Webサイト (より詳細な情報を掲載)

当社グループのCSRの取り組みについて、本冊子で紹介している内容に加え、より詳細な情報をCSRの6つの重点活動ごとに整理しWebサイトで発信しています。



<https://tokyo-gas.disclosure.site/ja>



#### ● 冊子

当社グループのCSRの取り組みについて、全体を網羅しつつ、コンパクトな情報量にまとめました。



#### ● アニュアルレポート 2018

最新年度の財務データ、経営戦略の基礎情報などを厳選・集約して報告する冊子です。投資家の皆さまの当社グループ分析にご利用いただけます。



#### ● 東京ガスの地震防災対策

当社の地震防災対策について紹介する冊子です。




#### ● 東京ガスの社会貢献活動

「安心・安全」「環境」「豊かな生活文化」を柱とした当社グループの社会貢献活動の取り組みについて紹介する冊子です。

# 第三者による独立保証報告書

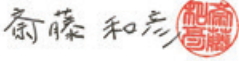
本レポートの環境・社会パフォーマンス指標(環境および人事に関するデータ)については、記載事項の信頼性を高めるため、KPMGあずさサステナビリティ(株)(あずさ監査法人グループ)による第三者保証を受けています。第三者保証業務の過程における指摘事項のほか、Webサイトなどにお寄せいただいた読者の皆さまからのご意見を参考にし、今後もCSR活動の向上に努めていきます。



### 独立した第三者保証報告書

2018年8月9日

東京ガス株式会社  
代表取締役社長 内田 高史 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町1丁目9番5号  
代表取締役 

当社は、東京ガス株式会社(以下、「会社」という。 )からの委嘱に基づき、会社が作成した東京ガスグループCSRレポート2018(以下、「CSRレポート」という。 )に記載されている2017年4月1日から2018年3月31日までを対象とした「第三者保証」マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。 )に対して限定的保証業務を実施した。

**会社の責任**  
会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。 CSRレポートに記載。 )に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

**当社の責任**  
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAIE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAIE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。  
本保証業務は限定的保証業務であり、主としてCSRレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析の手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSRレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社幕張地域冷暖房センターにおける現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

**結論**  
上述の保証手続の結果、CSRレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は見えなかった。

**当社の独立性と品質管理**  
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。  
当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

### >>KPMG あずさサステナビリティ(株) ご担当者さまからのコメント

「東京ガスグループCSRレポート2018」では新しく特定されたマテリアリティが紹介されています。これまでのマテリアリティは情報開示上の重要項目という意味合いが強かった印象ですが、新たに特定されたマテリアリティはSDGsと関連付けられ、「戦略的に取り組む課題」、「事業の基盤として取り組む課題」に整理したことで、東京ガスグループの非財務分野における経営上のマテリアリティとしても明確化されました。

「戦略的に取り組む課題」はエネルギー供給事業という東京ガスグループの本業におけるマテリアリティとなっていますので、SDGsの目標達成年である2030年までに、これらの各課題に対して、東京ガスグループが本業を通じてどのような社会的価値を見出し、貢献するのかといった長期的なビジョンの策定が望まれます。

「事業の基盤として取り組む課題」のマテリアリティとしては持続可能な事業活動を行うための基盤となる事項が挙がっています。国内の人材の多様性や働き方に関しては東京ガスグループ全体でこれまでも取り組まれていますが、今後は、原料調達や事業活動のグローバルな展開に伴う海外のサプライヤーや従業員に対する取り組みが課題になると考えますので、事業活動に合わせて計画的に取り組まれ、その内容も積極的に情報開示されることを期待いたします。



KPMGあずさサステナビリティ(株)  
赤坂 真一郎 さま



# TOKYO GAS GROUP CSR REPORT 2018

2018年 8月第1版発行  
2018年10月第2版発行

企画・編集 東京ガス株式会社 広報部  
〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20  
制作 東京ガスコミュニケーションズ株式会社



SRI (社会的責任投資) 株価指数構成銘柄への選定状況

2018年7月現在



東京ガスは、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名しています。



MSCI ESG Indexes\*

\*THE INCLUSION OF Tokyo Gas Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Tokyo Gas Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



STOXX ESG Leaders Indices  
As of September 2017



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



「CSRレポート2018」の制作(刷版・印刷・製本工程)における全ての電力(1,500kWh)は、グリーン電力(風力)を使用しています。



この冊子は、社内の使用済み文書、管理された植林材および再・未利用材を原料とした「東京ガス循環再生紙」を使用しています。